

MAX

ENGINEERED FOR
PERFORMANCE

マックス株式会社

2025年3月期 決算説明及び修正中期経営計画

発表日:2025年4月30日

出席者

代表取締役社長

小川 辰志

専務取締役 上席執行役員

角 芳尋

執行役員 コーポレートコミュニケーション室長

須田 庸夫

目次

2025年3月期全社実績

1. 2025年3月期 全社実績
2. 年間配当金の修正
3. 2021～25年3月期 全社実績推移
4. 四半期別売上高推移
5. 営業利益の増減要因
6. その他の財務情報
7. 経済指標

2025年3月期 セグメント実績

8. 2025年3月期 セグメント実績
9. 四半期別セグメント実績推移
10. インダストリアル機器部門 2025年3月期第実績
11. インダストリアル機器部門 四半期別売上高推移
12. オフィス機器部門 2025年3月期実績
13. オフィス機器部門 四半期別売上高推移
14. HCR機器部門 2025年3月期実績
15. HCR機器部門 四半期別売上高推移
16. 四半期別海外地域別売上高推移
17. 重点事業:鉄筋結束機事業の概況

2026-2027年3月期 修正中期経営計画

18. 2030年度に目指す姿
19. 2025～27年3月期中期経営計画 基本戦略
20. 基本戦略に対する進捗の振り返り①
21. 基本戦略に対する進捗の振り返り②
22. 基本戦略に対する進捗の振り返り③
23. キャッシュフローアロケーションの進捗状況
24. 資本コスト及び資本収益性
25. 市場評価の推移
26. ROE・PBRマトリクス
27. 2026～27年3月期 全社計画
28. 2026～27年3月期 セグメント別計画
29. 2026～27年3月期 サブセグメント別計画
30. 鉄筋結束機事業の推定市場規模①
31. 鉄筋結束機事業の推定市場規模②
32. 鉄筋結束機事業の成長戦略①
33. 鉄筋結束機事業の成長戦略②
34. インダストリアル機器部門 (2026～27年3月期 計画)
35. オフィス機器部門 (2026～27年3月期 計画)
36. HCR機器部門 (2026～27年3月期 計画)
37. 配当政策 1株当たり配当金
38. 配当政策 配当性向と純資産配当率

参考資料

39. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(北米)
40. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(欧州)
41. 四半期別海外地域別セグメント売上高推移(日本除くアジア)
42. 鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(北米)
43. 鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(欧州)
44. 鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(国内)
45. 機工品事業及びオフィス事業の主な製品
46. 鉄筋結束機事業ラインアップ
47. 国内・海外機工品事業 製品内訳
48. 国内・海外オフィス事業 製品内訳
49. セグメント別消耗品売上高比率

2025年3月期 決算サマリ

- 2025年3月期は、売上高、各利益ともに過去最高を更新。
- 鉄筋結束機を含むコンクリート構造物向け工具の売上高は348億円(前年比+14%)。年間計画320億円に対する達成率は109%の実績。
- 配当金を上方修正。前期から13円増配の1株当たり年間配当金114円を予定。
- 業績の堅調な推移を踏まえ、2024年4月公表の中期経営計画を上方修正。

2025年3月期 全社実績

2025年3月期 全社実績

■為替レート

当期 1ドル 152.75円 / 1ユーロ 163.76円

前期 1ドル 143.82円 / 1ユーロ 156.24円

計画 1ドル 151.74円 / 1ユーロ 163.70円

(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	増減率	当期計画※	達成率
売上高	91,839	86,638	+6.0	91,300	100.6
売上総利益	43,900	39,857	+10.1	—	—
同率	47.8	46.0	—	—	—
営業利益	14,468	12,601	+14.8	13,800	104.8
同率	15.8	14.5	—	15.1	—
経常利益	14,809	13,717	+8.0	14,100	105.0
同率	16.1	15.8	—	15.4	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,225	10,435	+7.6	10,600	105.9
同率	12.2	12.0	—	11.6	—
ROE	10.9	11.1	—	10.3	—
一株当たり当期純利益	241.81	222.57	—	228.32	—

※2025年1月31日発表計画

当期業績及び配当政策に基づき、

1株当たり年間配当金を112円から114円へ修正

配当政策

連結決算を基準に「純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」

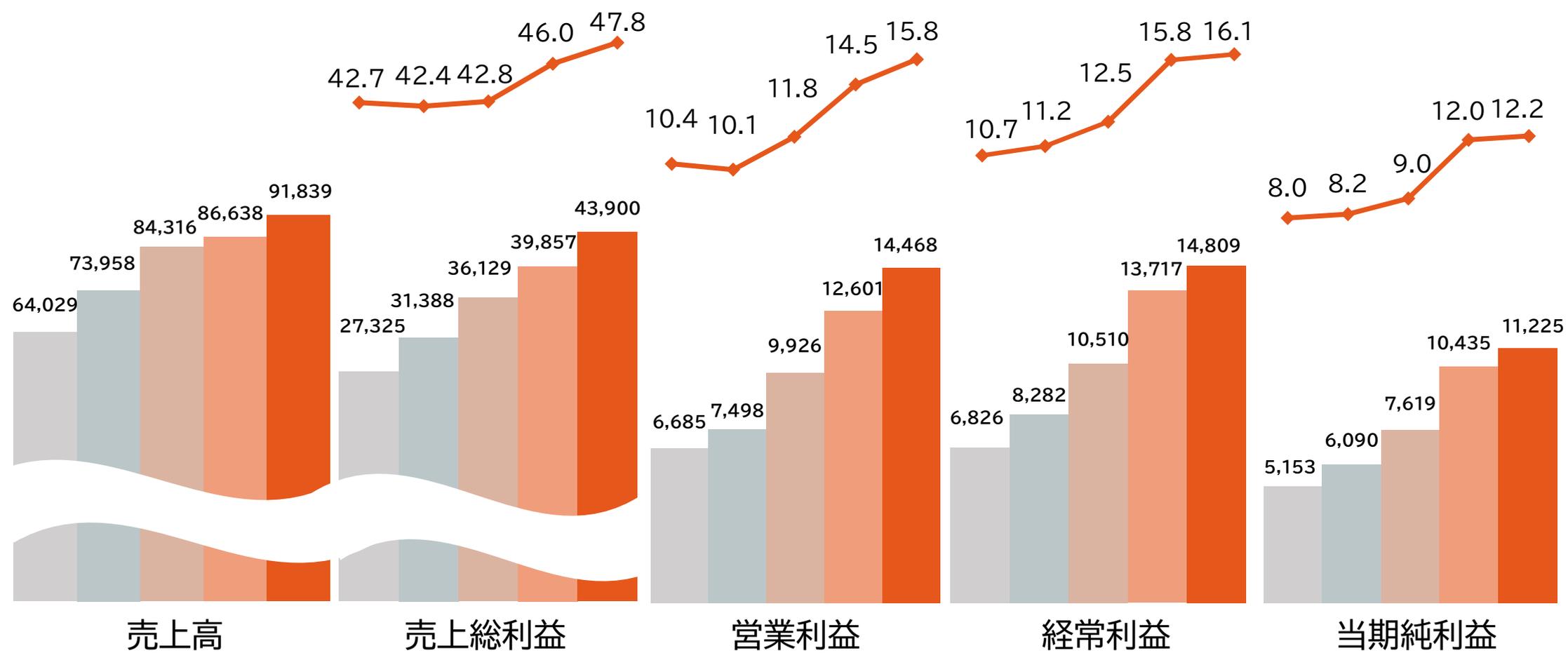
	年間配当金		
	第2四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回予想 (2025/1/31)	—	112.00	112.00
予定額	—	114.00	114.00
前期実績 (2024年3月期)	—	101.00	101.00

「純資産配当率5.1%、配当性向47.1%」
前期から13円増配を予定

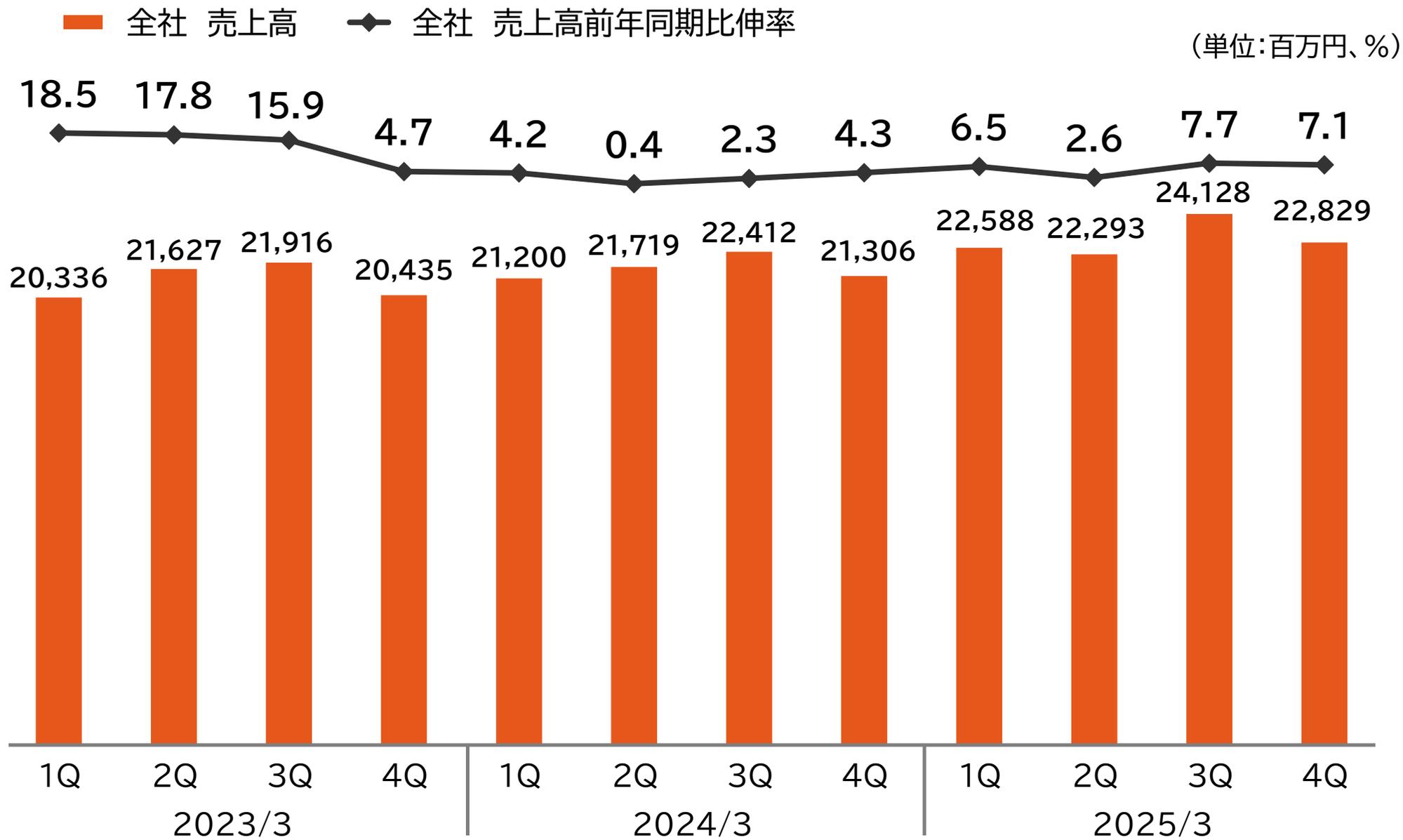
2021~25年3月期 全社実績推移



(単位:百万円、%)

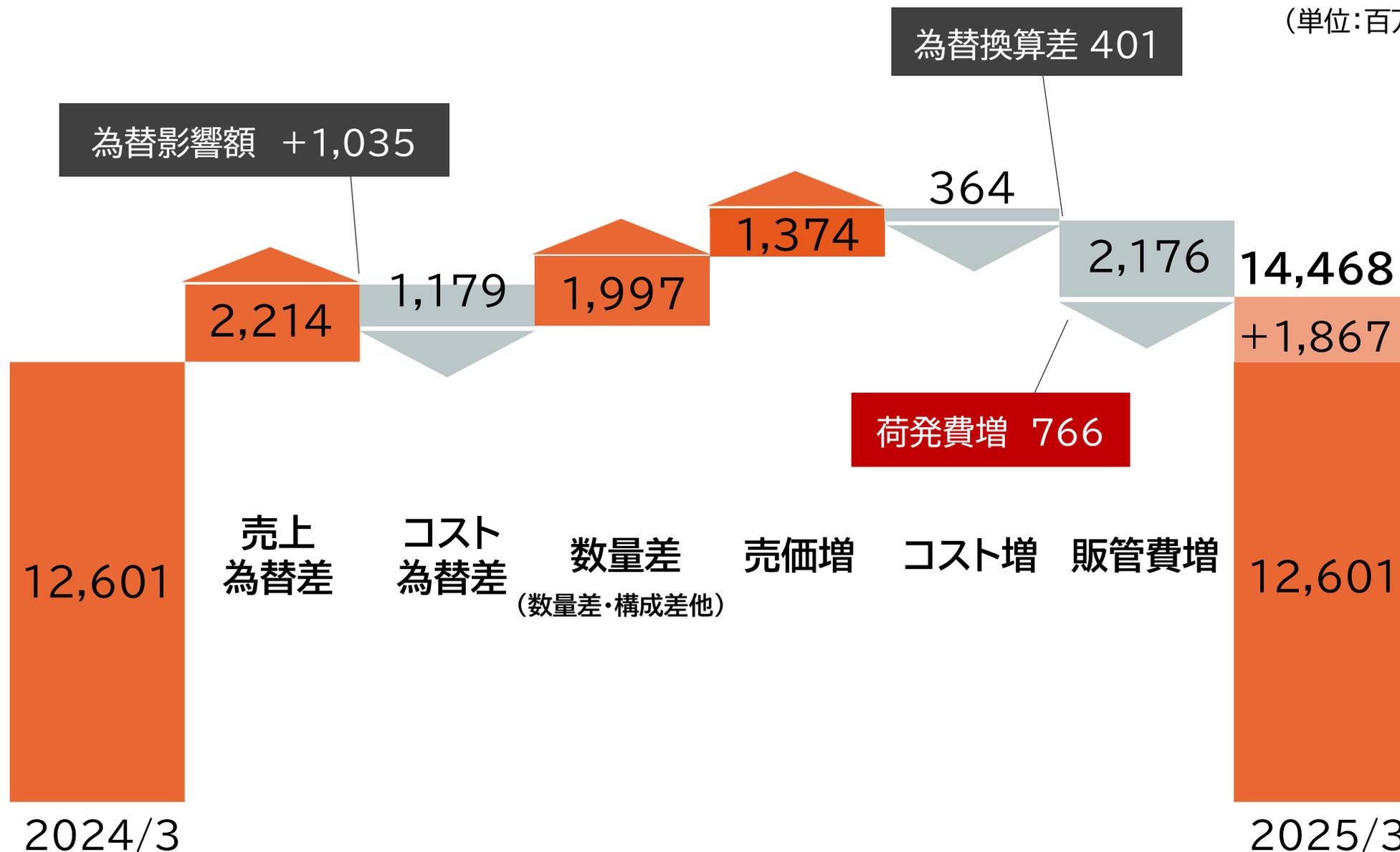


四半期別売上高推移



営業利益の増減要因

(単位:百万円)



■ 営業外収支と特別損益の実績

(単位:百万円)

	当期実績	前期実績	前年差
営業外収支	341	1,116	△774
営業外収益(為替除き)	737	525	+212
営業外費用(為替除き)	△74	△82	+7
為替差額	△321	673	△994
特別損益	399	△17	+416
特別利益	505※	70	+435
特別損失	△106	△88	△18

※主に株式の売却

■ 設備投資、減価償却費、研究開発費の実績

(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	当期計画	実行率
設備投資	2,677	2,865	3,698	72.4
減価償却費	3,309	3,054	3,590	92.2
研究開発費	4,365	4,345	4,666	93.6

国内

インダストリアル機器部門に関連する新設住宅着工戸数や非居住建築物の着工床面積が足元ではやや増加したものの、全体としては低調に推移。

海外

米国は、住宅ローン金利の高止まりや資材価格の高騰の影響から、住宅着工が低調であった一方で、インフラを中心とする非住宅市場に対する建設投資が堅調に推移。欧州は、景気に改善の動きが見られるものの、ドイツや北欧では住宅市況の低迷が継続。

参考指標

新設住宅着工戸数

・2024年1月～12月は前年比 Δ 3.4%
(持家 Δ 2.8%、賃貸 Δ 0.5%、分譲 Δ 8.5%)

→機工品事業(木造系)にマイナス影響

非居住建築物の着工床面積/建設技能労働者需給

・2023年10月～2024年9月は前年比 Δ 4.7%
(事務所+23.1%、店舗 Δ 1.5%、工場 Δ 1.0%、倉庫 Δ 10.1%)

・建設技能労働者 鉄筋工(建築)の需給は、足元で過剰傾向

→機工品事業(コンクリート系)にマイナス影響

為替

・1ドル152.75円、1ユーロ163.76円
(前年:1ドル143.82円、1ユーロ156.24円)

・売上為替感応度(年間換算) (※2026年3月期 計画値)
米ドル200百万円、ユーロ80百万円

・営業利益為替感応度(年間換算) (※2026年3月期 計画値)
米ドル60百万円、ユーロ80百万円

米国の新設住宅着工戸数

・2025年1月の年率換算値は136.1万戸、2月は149.4万戸、3月は132.4万戸
(前年1月:137.6万戸、2月:154.6万戸、3月:129.9万戸)

2025年3月期 セグメント実績

2025年3月期 セグメント実績

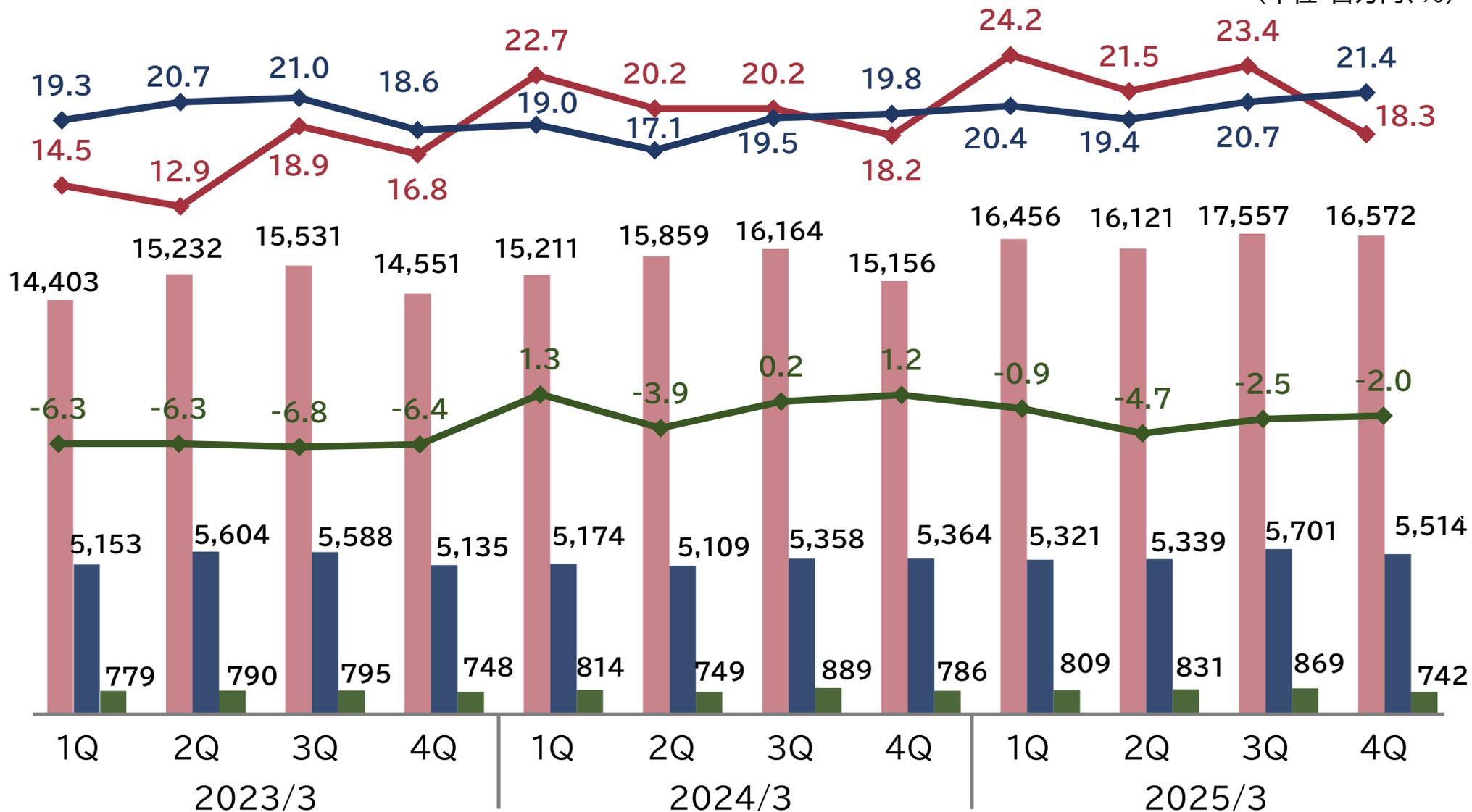
(単位:百万円、%)

	当期実績	前期実績	増減率	当期計画※	達成率
インダストリアル機器部門					
売上高	66,707	62,392	+6.9	66,120	100.9
セグメント利益	14,595	12,691	+15.0	14,067	103.8
セグメント利益率	21.9	20.3		21.3	
オフィス機器部門					
売上高	21,878	21,006	+4.1	21,850	100.1
セグメント利益	4,477	3,965	+12.9	4,410	101.5
セグメント利益率	20.5	18.9		20.2	
HCR機器部門					
売上高	3,253	3,239	+0.4	3,330	97.7
セグメント利益	△82	△7	—	△67	
セグメント利益率	△2.5	△0.2		△2.0	
調整額	△4,522	△4,048	—	△4,610	
全社計					
売上高	91,839	86,638	+6.0	91,300	100.6
営業利益	14,468	12,601	+14.8	13,800	104.8
営業利益率	15.8	14.5		15.1	

※2025年1月31日発表計画

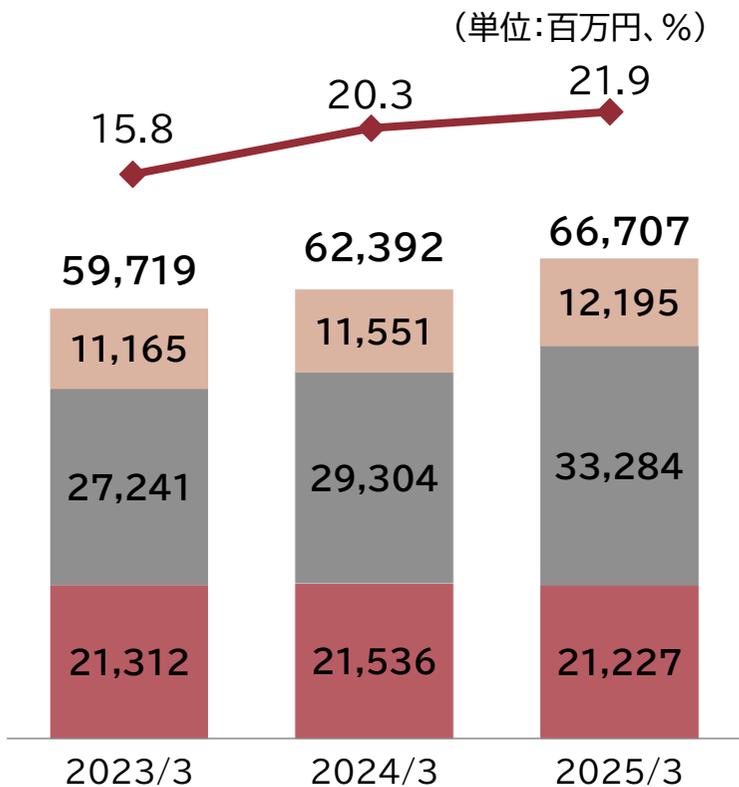
四半期別セグメント実績推移

■ インダストリアル機器部門 売上高
 ■ オフィス機器部門 売上高
 ■ HCR機器部門 売上高
— インダストリアル機器部門 セグメント利益率
 — オフィス機器部門 セグメント利益率
 — HCR機器部門 セグメント利益率
 (単位:百万円、%)



インダストリアル機器部門 2025年3月期実績

■ 国内機工品事業 ■ 海外機工品事業
 ■ 住環境機器事業 — セグメント利益率



鉄筋結束機 特大径モデル
 「ツインタイヤ RB-822T」新製品



コンプレッサ 限定カラー

国内機工品事業

▶ 鉄筋結束機の累計稼働台数の増加により、その消耗品の販売が堅調に推移しました。一方で、新設住宅着工戸数の低迷の影響により、木造建築物向け工具の販売が減少しました。

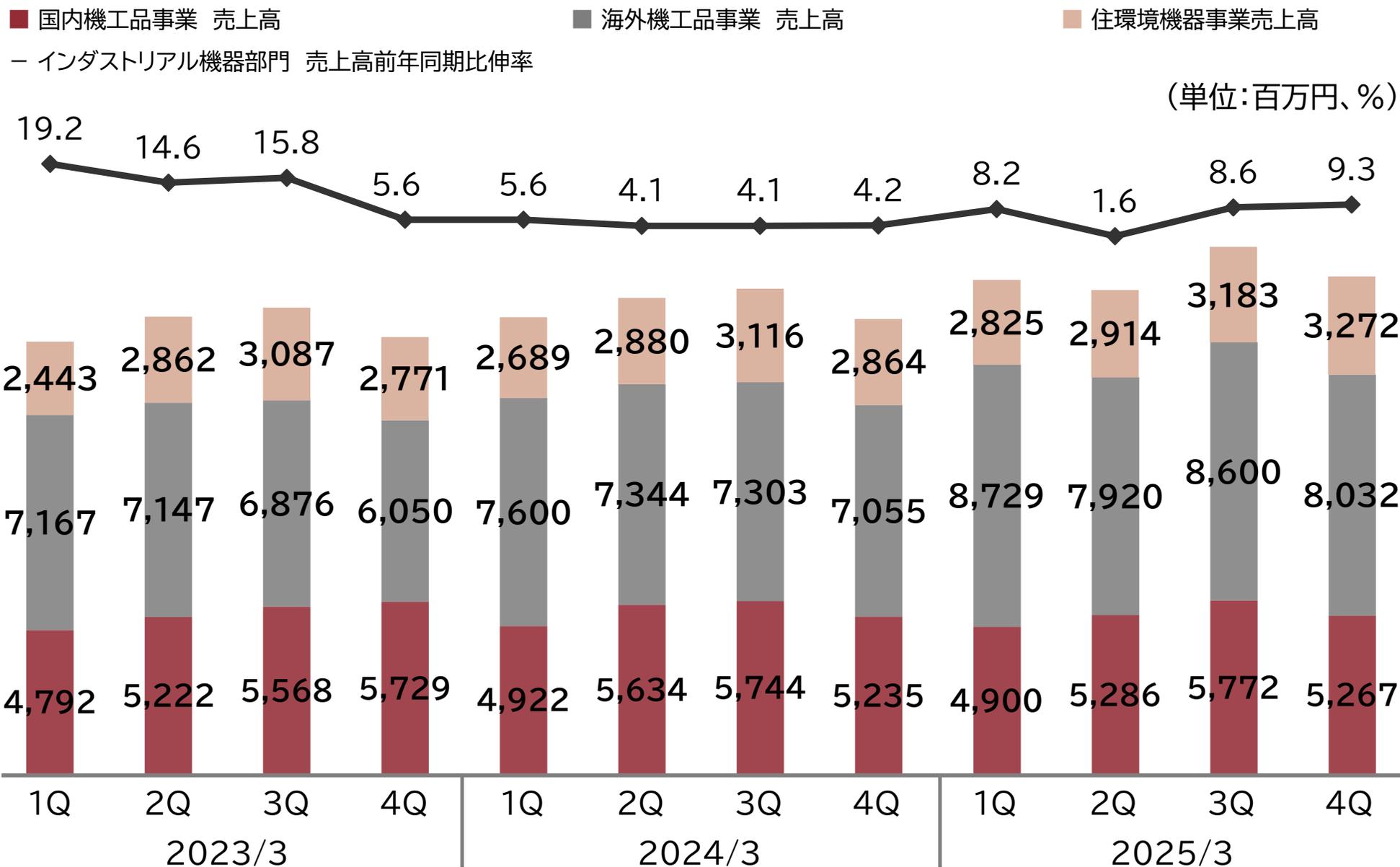
海外機工品事業

▶ 北米では、インフラを中心とする非住宅市場に対する建設支出の堅調な推移などにより、鉄筋結束機の消耗品の販売が増加しました。欧州では、北欧などで厳しい市況が続いているものの、主要エリアであるドイツの販売回復や市況が堅調なエリアでの活動強化などにより、鉄筋結束機とその消耗品の販売が増加しました。

住環境機器事業

▶ 主力の浴室暖房換気乾燥機「ドライファン」の販売が、注力しているリプレイス向け(既設機の置き換え)で増加したほか、一部OEM先向けで伸長しました。

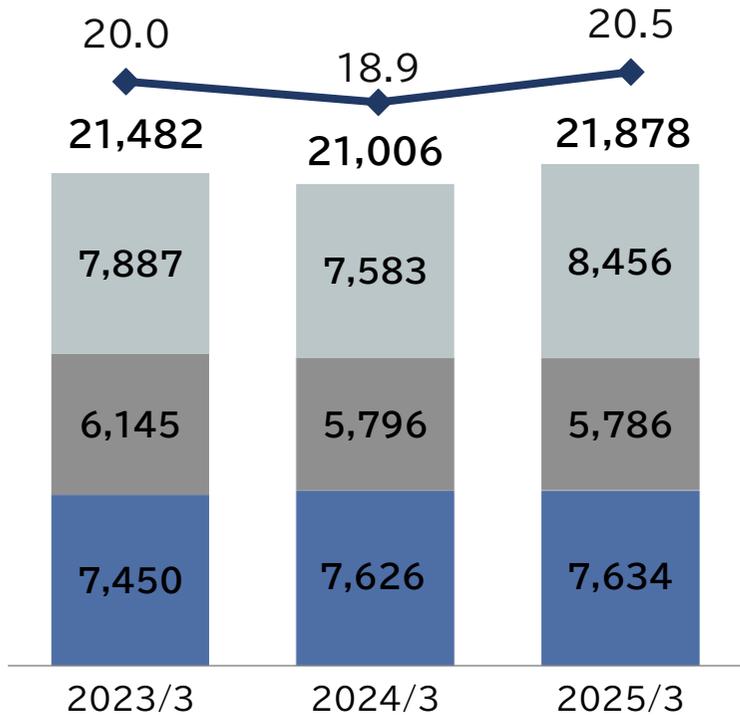
インダストリアル機器部門 四半期別売上高推移



オフィス機器部門 2025年3月期実績

- 国内オフィス事業
- 海外オフィス事業
- オートステープラ事業
- セグメント利益率

(単位:百万円、%)



表示作成機「ビーポップ」



化学物質規制に対応したラベル

国内オフィス事業



文具関連製品の販売が減少したものの、新たな化学物質規制に対応したラベル用途の提案活動の推進などにより、表示作成機「ビーポップ」を中心に文字表示機器の販売が増加しました。

海外オフィス事業



表示作成機「ビーポップ」やチューブマーカー「レタツイン」などの文字表示機器の販売が堅調に推移しました。一方で、東南アジアを中心とする文具関連製品の販売が、下期は回復傾向であったものの通期で減少しました。

オートステープラ事業

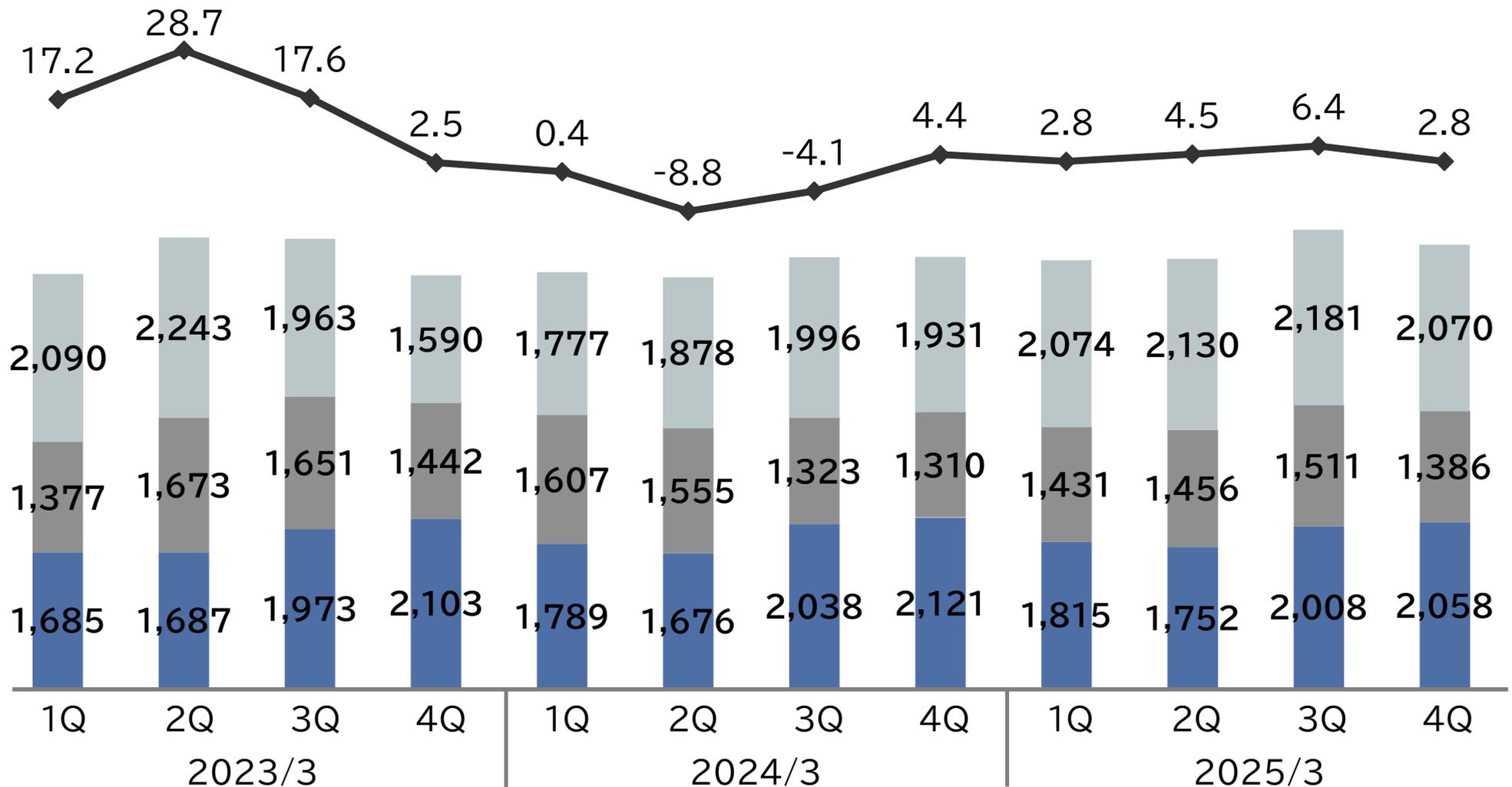


取引先からの受注が堅調に推移し、機械・消耗品の販売が増加しました。

オフィス機器部門 四半期別売上高推移

■ 国内オフィス事業 売上高 ■ 海外オフィス事業 売上高 ■ オートステープラ事業売上高
 - オフィス機器部門 売上高前年同期比伸率

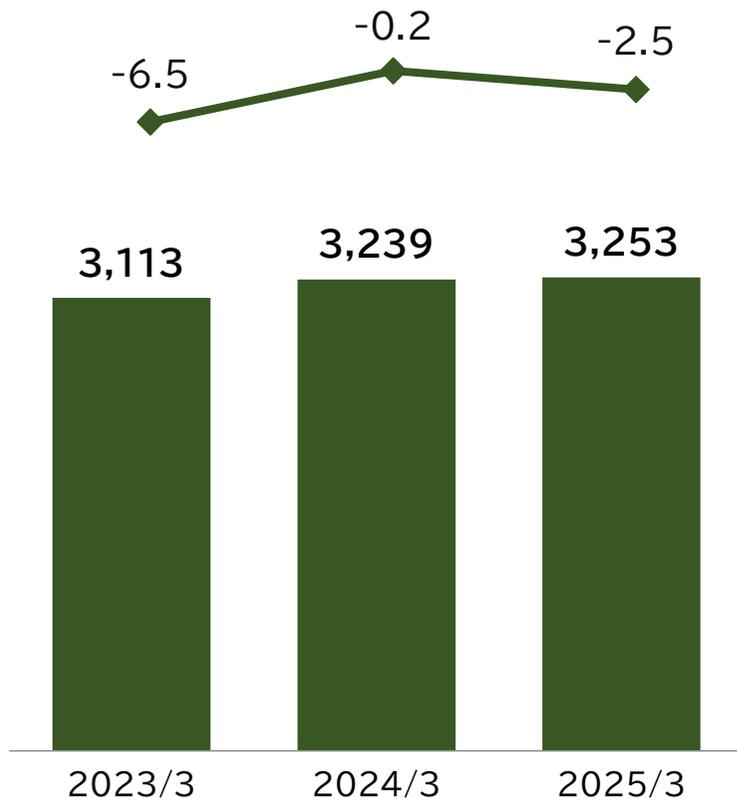
(単位:百万円、%)



HCR機器部門 2025年3月期実績

■ HCR機器部門売上高 — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



海外市場向け車いす



機能性車いす
「ウェイビットループラス」

HCR機器部門



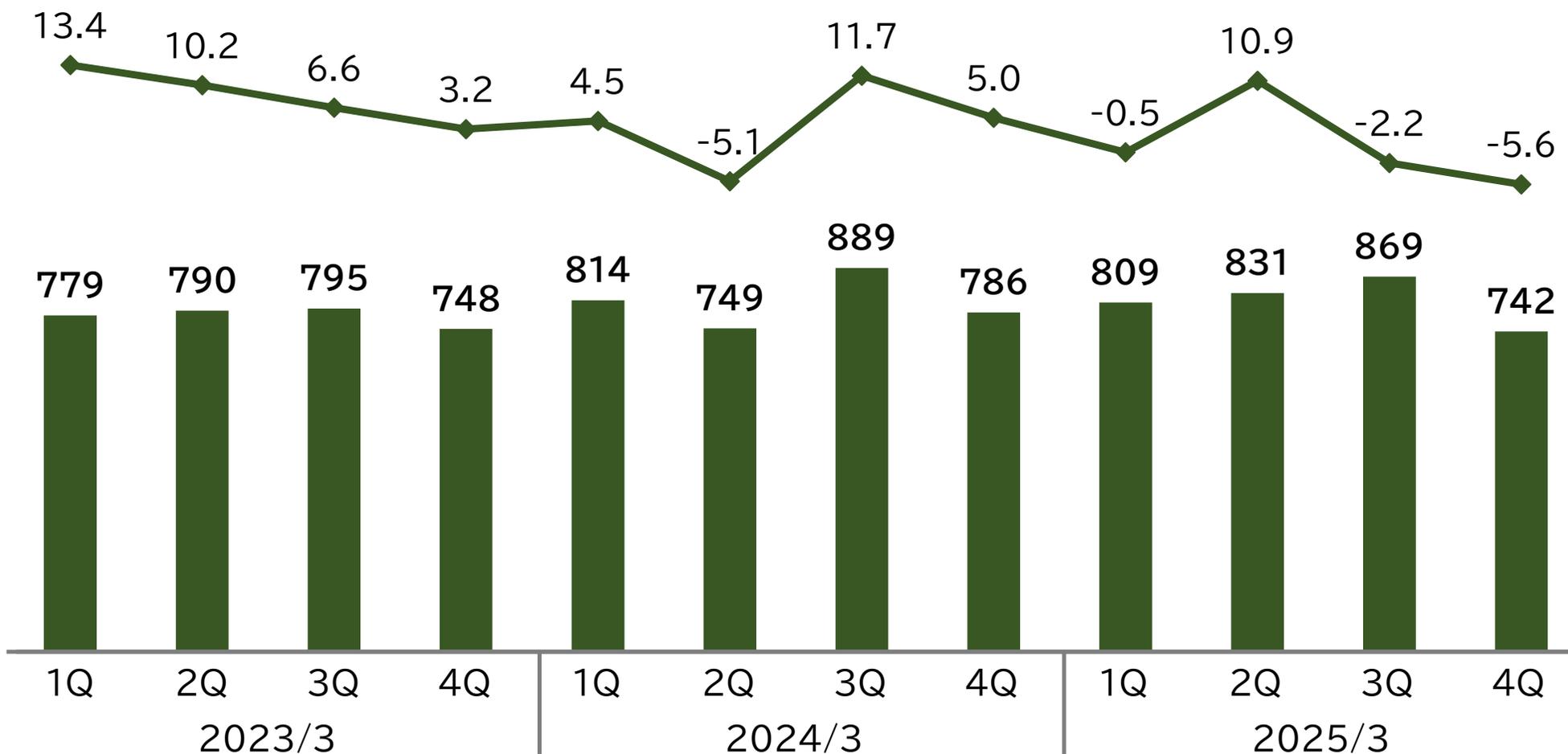
国内市場で取引先からの受注が伸び悩んだものの、中国のレンタル市場を中心とする海外向け車いすの販売が増加しました。

HCR機器部門 四半期別売上高推移

■ HCR機器部門 売上高

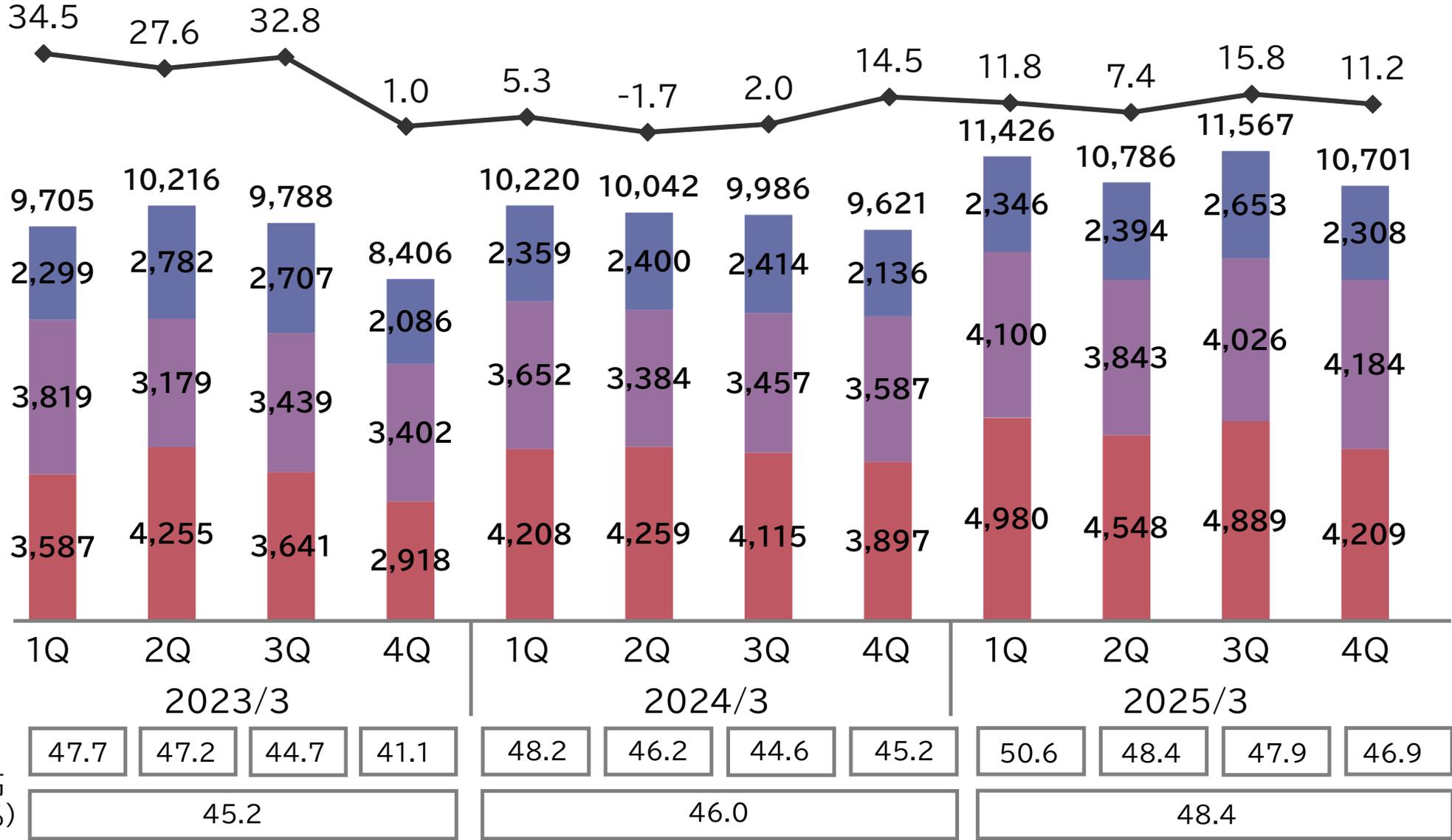
— HCR機器部門 売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)



四半期別海外地域別売上高推移

■ 北米 売上高 ■ 欧州 売上高
■ アジア 売上高 — 海外売上高合計 前年同期比伸率
 (単位:百万円、%)



※オートステープラ事業の海外売上高も含んでおります。

鉄筋結束機事業を中心にコンクリート構造物向け工具の販売は堅調に推移

・コンクリート構造物向け工具売上 **348億円**（国内61億円・海外287億円）

対前年+**14.4%**の伸長/年間計画に対する達成率**108.8%**

機械の累計稼働台数の増加にともない消耗品のタイヤが好調に推移

<海外>

〔北米〕

- ・インフラを中心とする非住宅市場に対する建設投資が堅調に推移したことや機械の累計稼働台数の増加により、消耗品が伸長。北米の鉄筋結束機事業は順調に推移。
- ・世界最大級のコンクリート建設業界展示会に、研究開発中の自動化機器や複数の新製品を展示。展示会の様子を動画で配信するなど、世界に向けて情報を発信。

〔欧州〕

- ・堅調な市況と継続的な活動強化などにより、南欧・東欧エリアにて実績が伸長。主力市場のドイツでも販売数量の回復基調が継続。
- ・2025年3月期累計で機械・消耗品の販売数量は前年比でともに増加。

<国内>

- ・コンクリート建築物の着工床面積は低迷しているものの、消耗品の販売が堅調に推移。一方で、2023年12月に発売した「ツインタイヤ」新製品の影響により、第3四半期から機械の販売台数が前年同期比で減少。

2026-2027年3月期 修正中期経営計画

2030年度に向けて事業ポートフォリオを転換し続け、
持続的な株主価値・企業価値の向上を目指します。

2024年度実績
(2025年3月期)

修正中期経営計画
2026年度
(2027年3月期)

2030年度
目指す姿
(2031年3月期)

売上高	918億円
営業利益	144億円
ROE	10.9%
PBR	1.84倍
海外売上高比率	48.4%

売上高	981億円 (978億円)
営業利益	155億円 (153億円)
ROE	11.0% (10.7%)
PBR	2.00倍 (1.82倍)
海外売上高比率	50.0%

売上高	1,100億円超
営業利益	200億円超
ROE	12%超
PBR	2倍超
海外売上高比率	55%超

※()内は2024年4月公表の修正前の数値
海外売上高比率は修正なし

未来を創る

－事業収益力と資本収益性の向上により、企業価値の高いマックスを創る－

1. 事業戦略

①海外事業のさらなる成長

②国内事業の強化

③新規事業の事業化

×

2. 経営基盤強化戦略

①サステナビリティ経営
(人的資本)

②DX推進

③設備投資

×

3. 成長投資戦略

①事業拡大投資

②研究開発投資

1. 事業戦略

認識

トピック

	1. 事業戦略	認識	トピック
①	海外事業のさらなる成長	順調に進捗	<ul style="list-style-type: none"> 鉄筋結束機を中心とするコンクリート構造物向け工具の売上高は、計画に対する達成率109%と順調に推移。 海外売上高は、前年比+12%の444億円の実績。
②	国内事業の強化	課題あり	<ul style="list-style-type: none"> ねじ打機「ターボドライバA」やハンディコンプレッサ等、木造建築物向け工具の新製品を投入し、市場シェア奪取を企図。 HCR機器部門は円安の影響で、セグメント利益は赤字。安定した黒字化の実現に向けた活動を継続。
③	新規事業の事業化	進捗途上	<ul style="list-style-type: none"> 工具のサブスクリプション・レンタルサービス「レンツール」を展開。認知が徐々に高まり、2025年5月に全国展開を予定。 オープンイノベーション他を通じて、新規事業創出の活動を推進し、一部展示会に出展。今後も事業化への活動を継続。

2. 経営基盤強化戦略		認識	トピック
①	サステナビリティ経営 (人的資本)	順調に進捗	<ul style="list-style-type: none"> キャリア採用を強化し、15の職種において実施。 人権リスクマップを作成し、優先対応リスクを特定。サプライチェーン全体での人権リスクの低減に向けて取り組みを継続。
②	DX推進	順調に進捗	<ul style="list-style-type: none"> DX推進費用として4億円を投下。全社統一のデジタル基盤の導入・確立など、全社でDXを推進。 機械学習による分析・推定技術を活用した製品開発、AIやロボットを活用した製品検査などの検討を実施。
③	設備投資	計画割れ	<ul style="list-style-type: none"> 鉄筋結束機の消耗品「タイワイヤ」の生産能力拡充に向けた投資・研究を実施。 次期(2026年3月期)以降も、持続的な成長に資する設備投資を継続して実行していく。

3. 成長投資戦略		認識	トピック
①	事業拡大投資	継続検討	<ul style="list-style-type: none"> 成長市場である海外市場、かつ重点事業の鉄筋結束機事業の拡大に資する投資を中心として、M&Aを含め検討中。
②	研究開発投資	順調に進捗	<ul style="list-style-type: none"> 新製品開発を含め、研究開発を積極的に実施。2025年3月期の研究開発投資の実績は43億円。計画に対して94%の実行率。

キャッシュフローアロケーションの進捗状況

キャッシュイン 合計193億円

	2025~27年3月期 中期経営計画(3カ年)	2025年3月期 実績	主な内容
営業CF (研究開発・DX投資控除前)	540億円	193億円	—

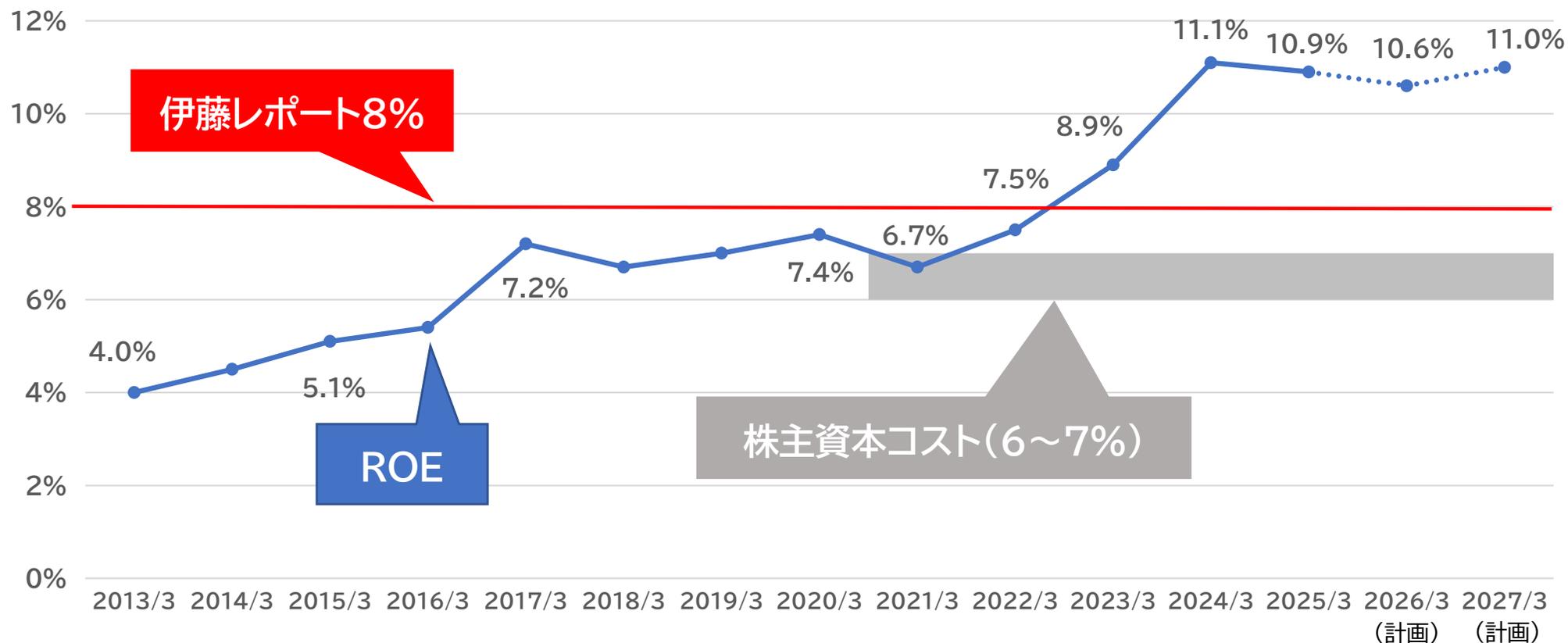
キャッシュアウト 合計142億円

	2025~27年3月期 中期経営計画(3カ年)	2025年3月期 実績	主な内容
経営基盤強化投資 (設備投資+DX投資)	120億円程度 (設備投資 105億円、 DX投資 15億円)	30億円 (設備投資 26億円、 DX投資 4億円)	<ul style="list-style-type: none"> 新製品にかかわる生産設備、鉄筋結束機の消耗品「タイワイヤ」の増産設備への投資 全社統一のデジタル基盤の導入等
研究開発投資	140億円程度	43億円	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品に関連する研究開発全般 既存製品群の製品能力向上に向けた研究
事業拡大投資	120億円程度	—	<ul style="list-style-type: none"> M&Aを含めた事業拡大に資する投資を検討中
配当政策に基づく配当	140億円程度	46億円	<ul style="list-style-type: none"> 年間配当金101円、総額46億円の配当を実施
機動的な自社株取得	—	23億円	<ul style="list-style-type: none"> 株主還元の充実及び資本効率の向上に加え、2024年11月実施の株式の売出しに伴う株式の需給への影響緩和の観点から、自社株取得を実施

2025年3月期のROEは**10.9%**。

株主資本コスト及び伊藤レポート8%を超過。

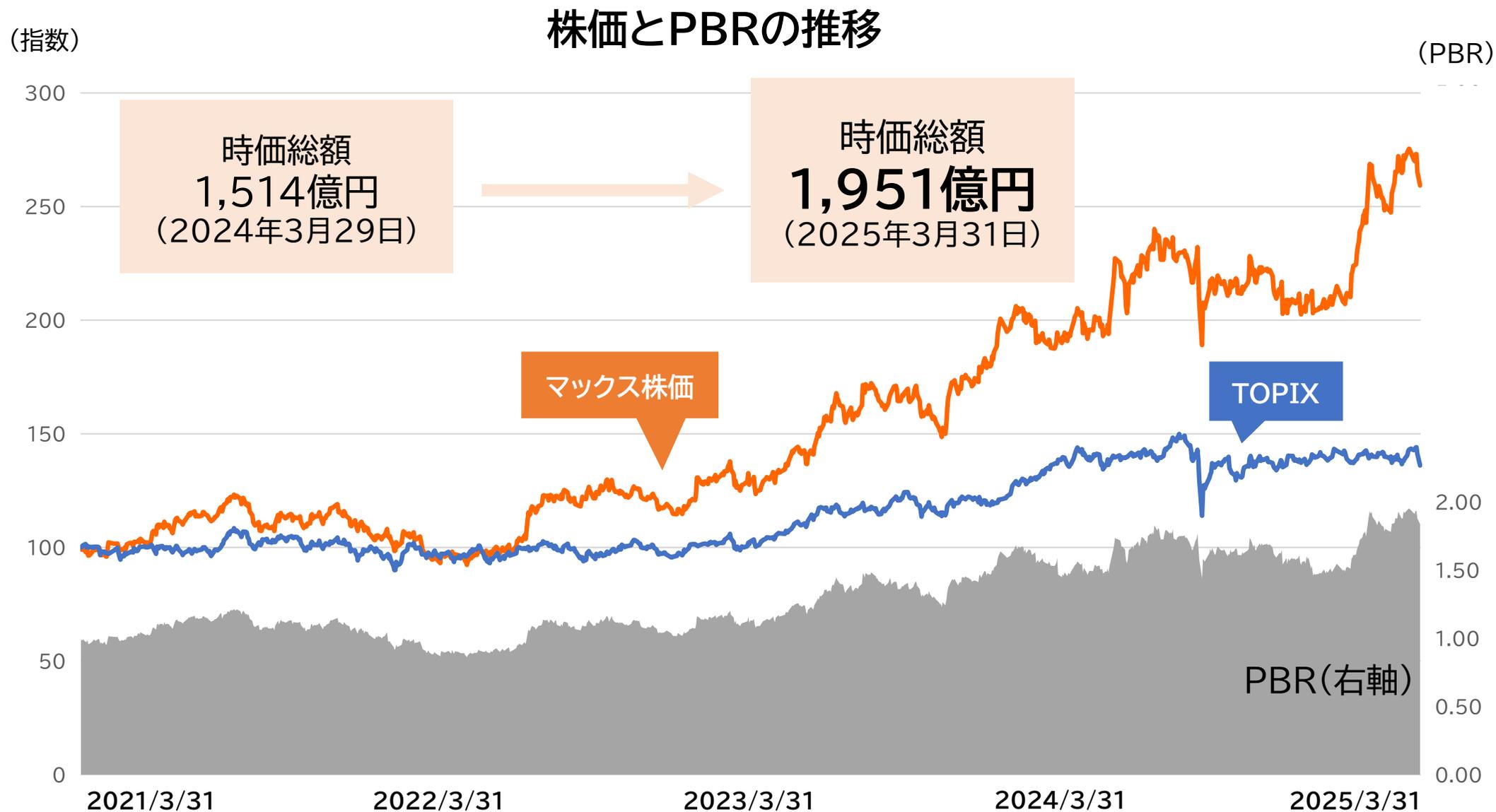
ROEと株主資本コスト(過去トレンド)



※株主資本コストは、CAPMベースで算出

現中期経営計画期間

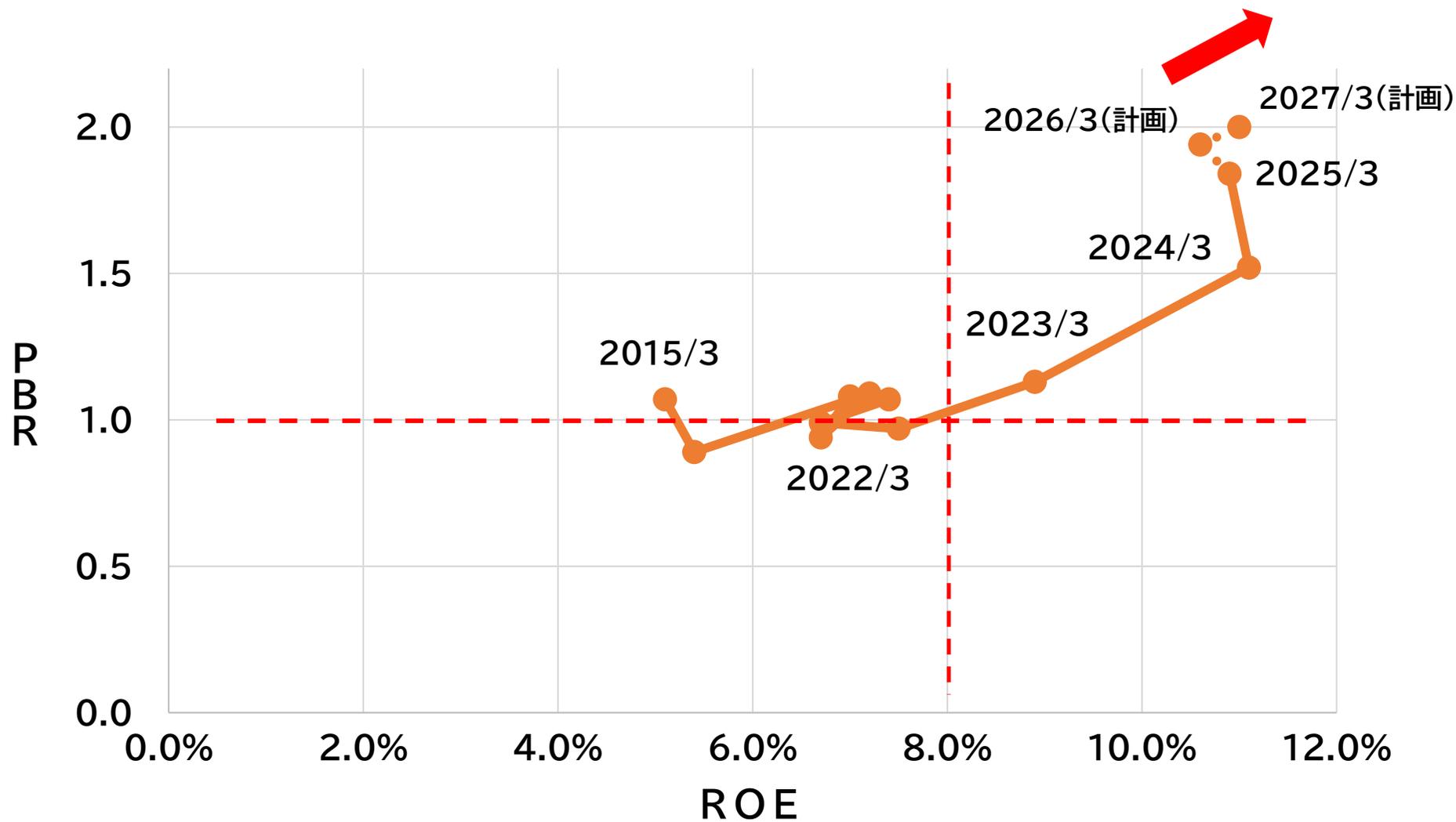
■ 株価はTOPIXを大きく上回り、PBRも1.8倍に到達。



※株価及びTOPIXは、2021年3月31日を100として指数化。

■ ROE及びPBRは、2023年3月期以降、大幅に改善。今後さらなる改善を目指す。

ROE・PBRマトリックス



2026～27年3月期 全社計画

■想定為替レート

1ドル 145.00円 / 1ユーロ 155.00円

(単位:百万円、%)

	実績 2025年3月期	次期計画		修正中期経営計画 ※2025年4月30日発表	
		2026年3月期	対前年 増減率	2027年3月期	対前年 増減率
売上高	91,839	94,100	+2.5	98,100	+4.3
営業利益	14,468	14,700	+1.6	15,500	+5.4
経常利益	14,809	14,900	+0.6	15,700	+5.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,225	11,300	+0.7	11,900	+5.3
営業利益率	15.8	15.6	—	15.8	—
ROE	10.9	10.6	—	11.0	—

※ 上記計画は、トランプ米政権の関税措置による影響は考慮しておりません。

なお、関税措置に対しては、適時適切に対応を行い、計画上の利益を確保するようにいたします。

2026～27年3月期 セグメント別計画

(単位:百万円、%)

	実績 2025年3月期	次期計画		修正中期経営計画 ※2025年4月30日発表	
		2026年3月期	対前年増減率	2027年3月期	対前年増減率
インダストリアル機器部門					
売上高	66,707	68,580	+2.8	72,100	+5.1
セグメント利益	14,595	15,200	+4.1	16,700	+9.9
セグメント利益率	21.9	22.2	—	23.2	—
オフィス機器部門					
売上高	21,878	22,000	+0.6	22,200	+0.9
セグメント利益	4,477	4,100	△8.4	4,000	△2.4
セグメント利益率	20.5	18.6	—	18.0	—
HCR機器部門					
売上高	3,253	3,520	+8.2	3,800	+8.0
セグメント利益	△82	100	—	160	+60.0
セグメント利益率	△2.5	2.8	—	4.2	—
調整額	△4,522	△4,700	—	△5,360	—
全社計					
売上高	91,839	94,100	+2.5	98,100	+4.3
営業利益	14,468	14,700	+1.6	15,500	+5.4
営業利益率	15.8	15.6	—	15.8	—

2026～27年3月期 サブセグメント別計画

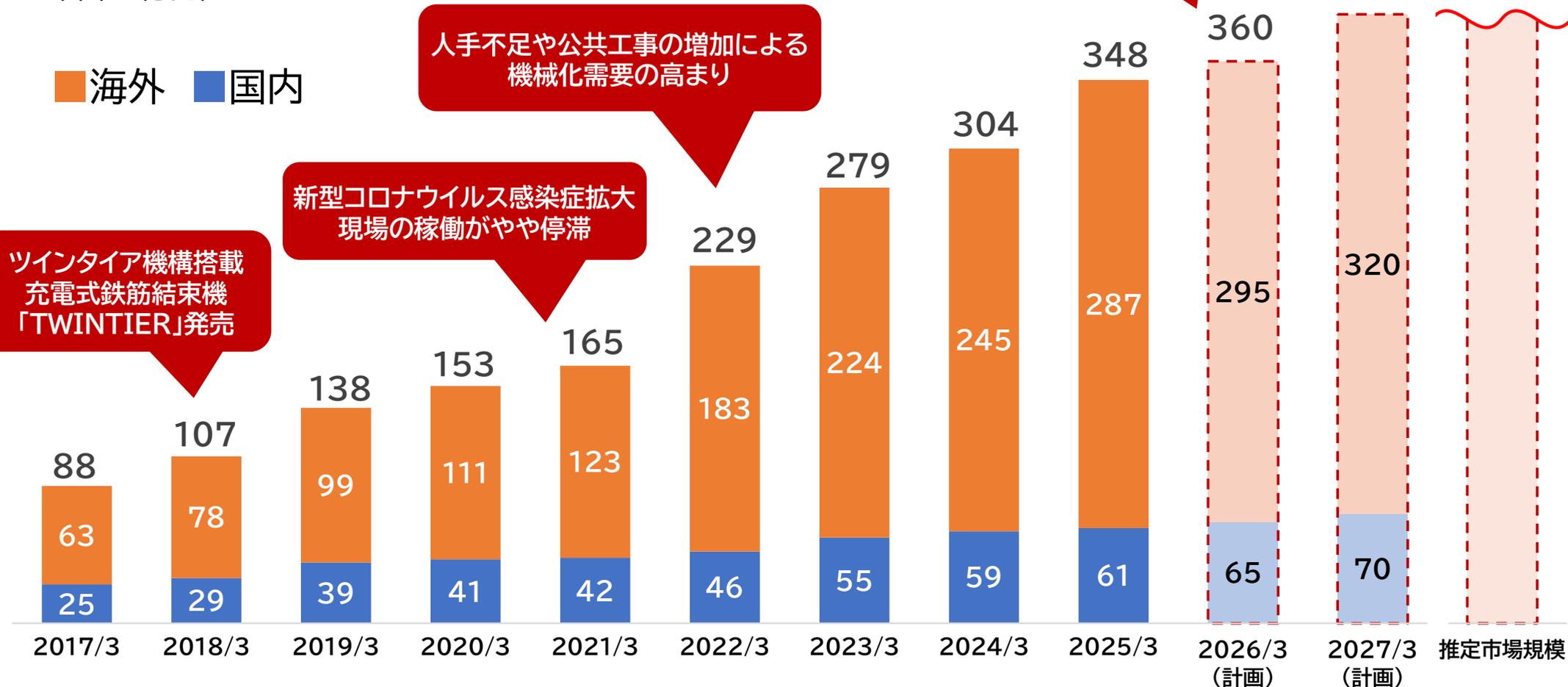
(単位:百万円、%)

	実績 2025年3月期	次期計画		修正中期経営計画 ※2025年4月30日発表	
		2026年3月期	対前年 増減率	2027年3月期	対前年 増減率
インダストリアル機器部門					
セグメント売上高	66,707	68,580	+2.8	72,100	+5.1
国内機工品	21,227	22,190	+4.5	22,660	+2.1
海外機工品	33,284	34,040	+2.3	36,920	+8.5
住環境機器	12,195	12,350	+1.3	12,520	+1.4
セグメント利益	14,595	15,200	+4.1	16,700	+9.9
セグメント利益率	21.9	22.2	—	23.2	—
オフィス機器部門					
セグメント売上高	21,878	22,000	+0.6	22,200	+0.9
国内オフィス	7,634	7,940	+4.0	7,950	+0.1
海外オフィス	5,786	6,000	+3.7	6,650	+10.8
オートステープラ	8,456	8,060	△4.7	7,600	△5.7
セグメント利益	4,477	4,100	△8.4	4,000	△2.4
セグメント利益率	20.5	18.6	—	18.0	—

コンクリート構造物向け工具の実績推移

(単位:億円)

海外 国内



コンクリート構造物向け工具の実績は、2018年3月期の「TWINTIER」発売を契機として伸長を継続。2025年3月期の実績は348億円となり、2017年3月期の88億円から4倍近い事業規模に成長。

推定市場規模の見直し

推定市場規模

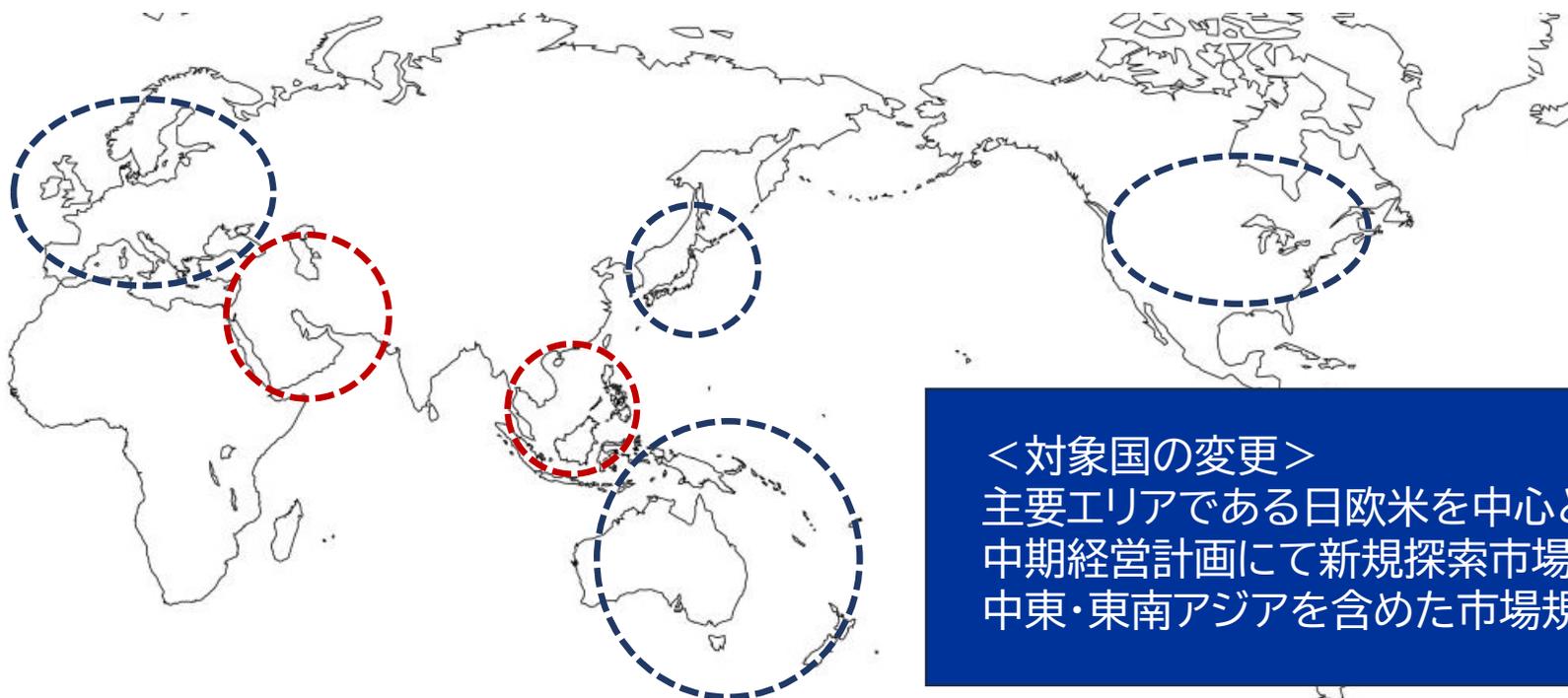
500～600億円

今回見直し



推定市場規模

800～900億円



<対象国の変更>

主要エリアである日欧米を中心とした試算に加え、
中期経営計画にて新規探索市場として位置付けている
中東・東南アジアを含めた市場規模を試算

※その他前提となる数値をアップデート

重点方針

製品等の競争優位性を強化しつつ、未導入市場における販路とユーザーの開拓を推進する

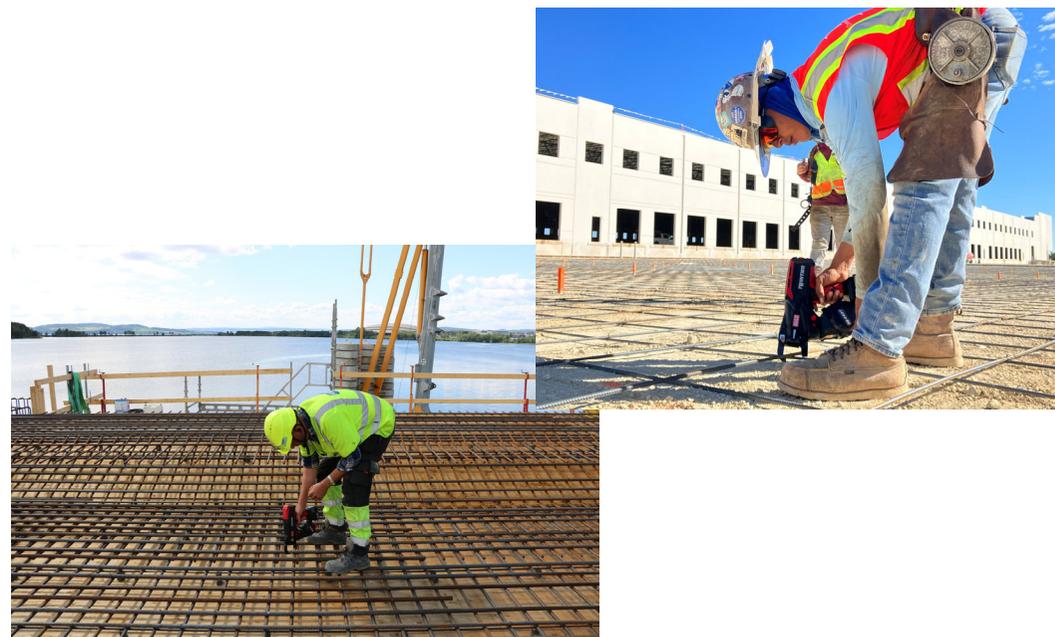
国内・海外コンクリート
構造物向け工具 売上高

348億円
(2025/3実績)



390億円
(2027/3計画)

当初計画から+5億円

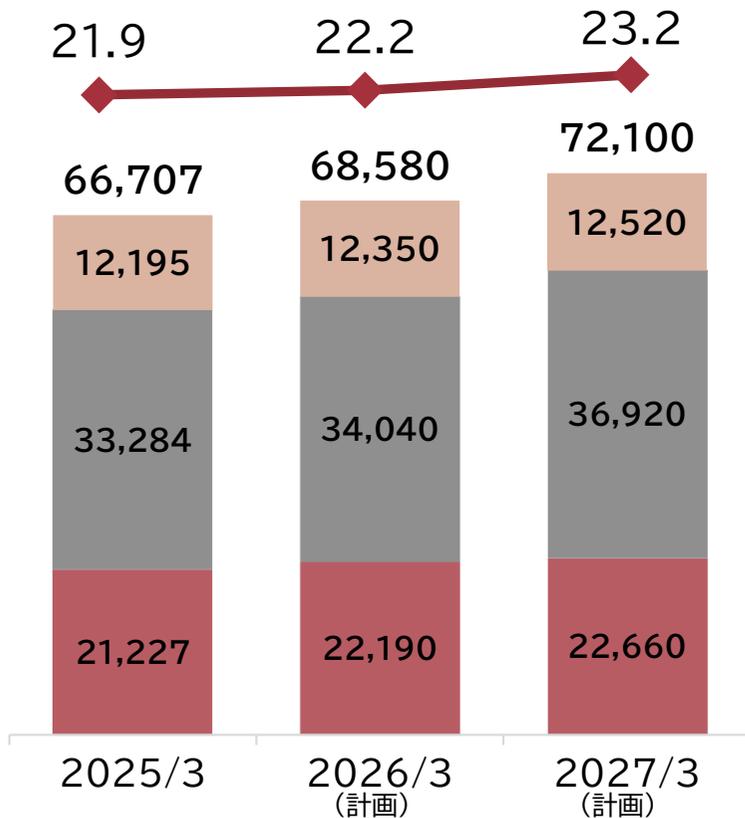


生産	消耗品の生産増強 投資を継続	<ul style="list-style-type: none">• 消耗品「タイワイヤ」の生産設備の能力向上• 市場の需要に対応できる消耗品の生産能力の増強投資
開発	製品ラインアップの 拡充	<ul style="list-style-type: none">• 充電式鉄筋結束機「ツインタイヤ 特大径モデル」、メッシュ筋カッタなどの新製品を投入予定• 4G LTE通信とGPS機能搭載の「コネクティッド ツインタイヤ」を海外で発売予定

エリア	活動方針	活動状況
日本	用途拡大	<ul style="list-style-type: none"> 機械化がされていない作業に対し、生産性向上の観点から機械化提案を実施。
米国	ディーラー育成 新規ユーザー獲得	<ul style="list-style-type: none"> ディーラーの育成による販売力の強化を継続。 ディーラーと協働での未導入ユーザーへの現場PR活動を推進。
欧州	未導入市場での 販路開拓	<ul style="list-style-type: none"> これまで注力できていなかった南欧・東欧への拡販活動を強化し、実績が伸長。 土木・インフラ市場への販路開拓を推進。
オセアニア	普及拡大	<ul style="list-style-type: none"> オーストラリアにて現地代理店と協働での拡販活動を継続。
ASEAN・中東	新規市場探索	<ul style="list-style-type: none"> 展示会に出展するなど、販路を含めて市場探索を継続して実施。

重点方針

国内・海外の鉄筋結束機事業を中心とした事業拡大の継続



海外機工品事業

- ・ 非住宅市場を中心とする新規ユーザーの開拓
- ・ ディーラーの育成による販売力の強化
- ・ アフターサービス体制の整備

国内機工品事業

- ・ 現場の生産性向上をキーとした提案の推進
- ・ 建築・土木市場での用途拡大

国内・海外鉄筋結束機事業

- ・ 新製品の投入による競争優位性の継続

住環境機器事業

- ・ 浴室暖房換気乾燥機のリフォーム・リプレースのストックビジネス拡大継続

AF(農業・食品)事業

- ・ 誘引結束機「テープナー」の欧米中市場での普及拡大
- ・ 未開拓地域における販路の開拓

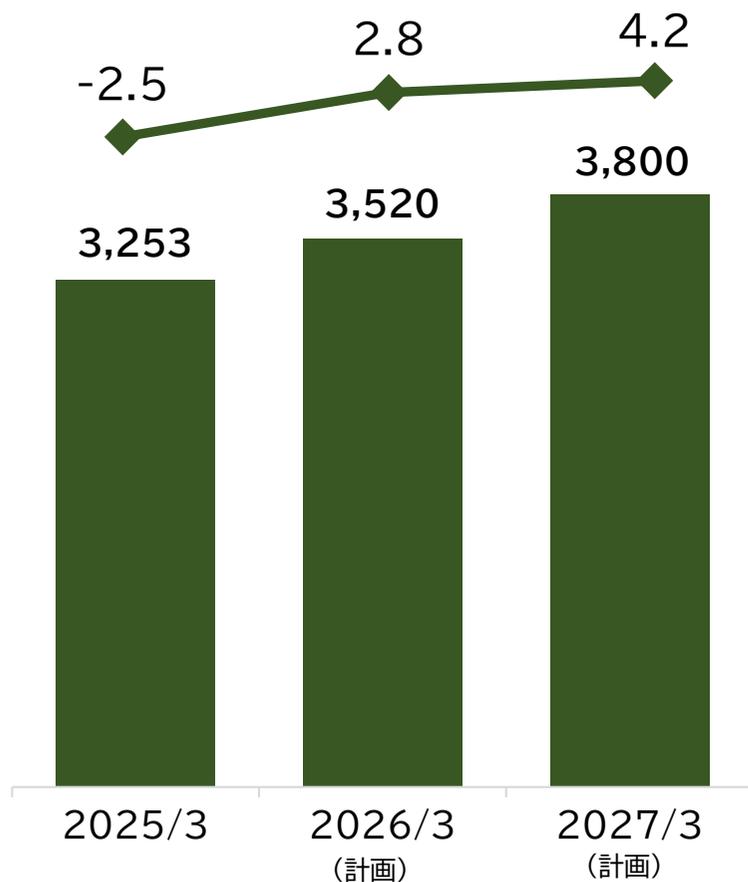


重点方針

収益改善の継続と海外事業の拡大による安定した黒字化の実現

■ HCR機器部門売上高 — セグメント利益率

(単位:百万円、%)



- ・ 中国工場の生産性改善と内製化による収益改善の継続
- ・ 継続的な新製品投入による売上高の維持・拡大
- ・ 中国を中心とする海外市場での拡販



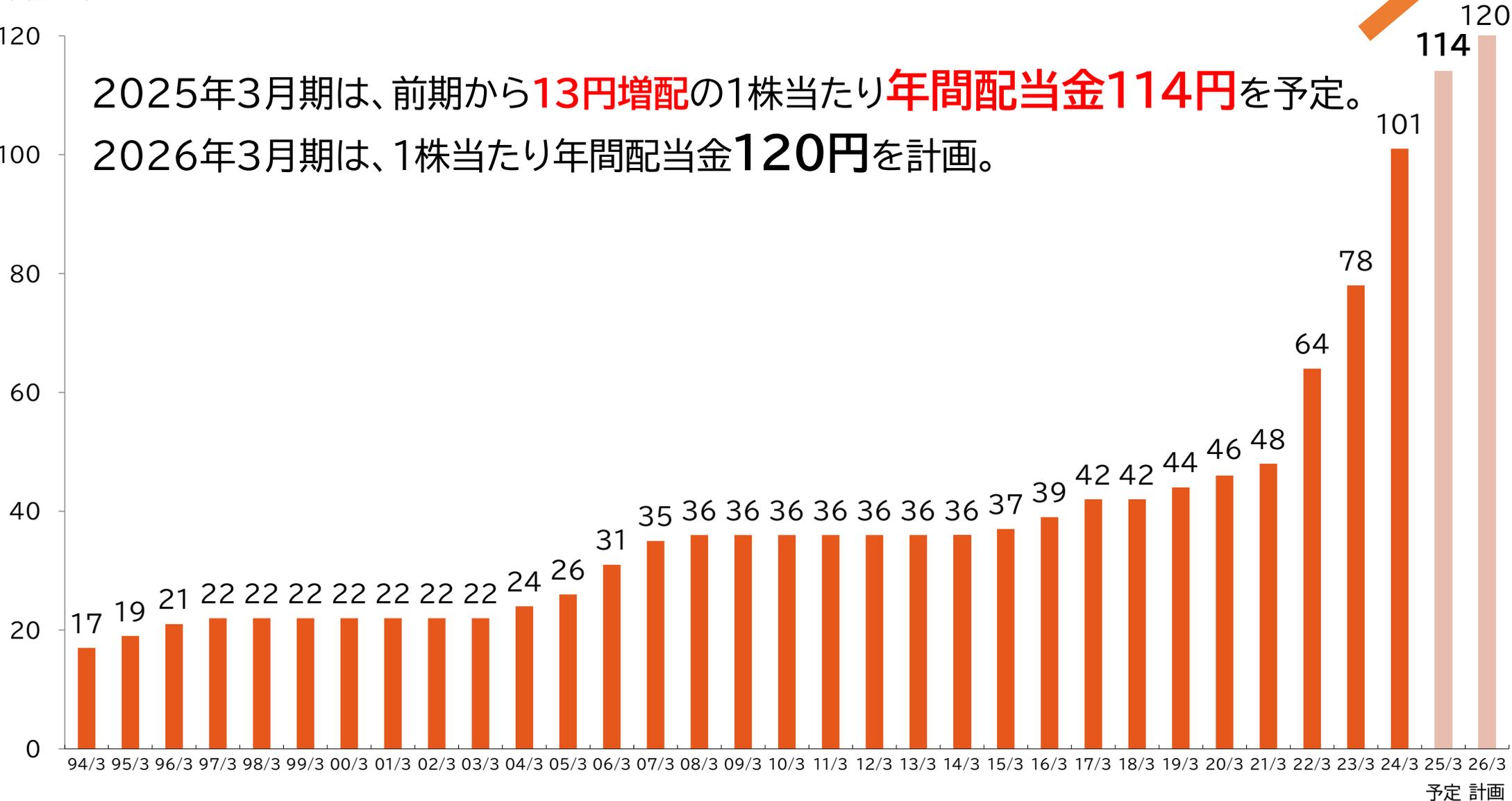
配当政策 1株当たり配当金

37

(単位:円)

2025年3月期は、前期から**13円増配**の1株当たり**年間配当金114円**を予定。

2026年3月期は、1株当たり年間配当金**120円**を計画。

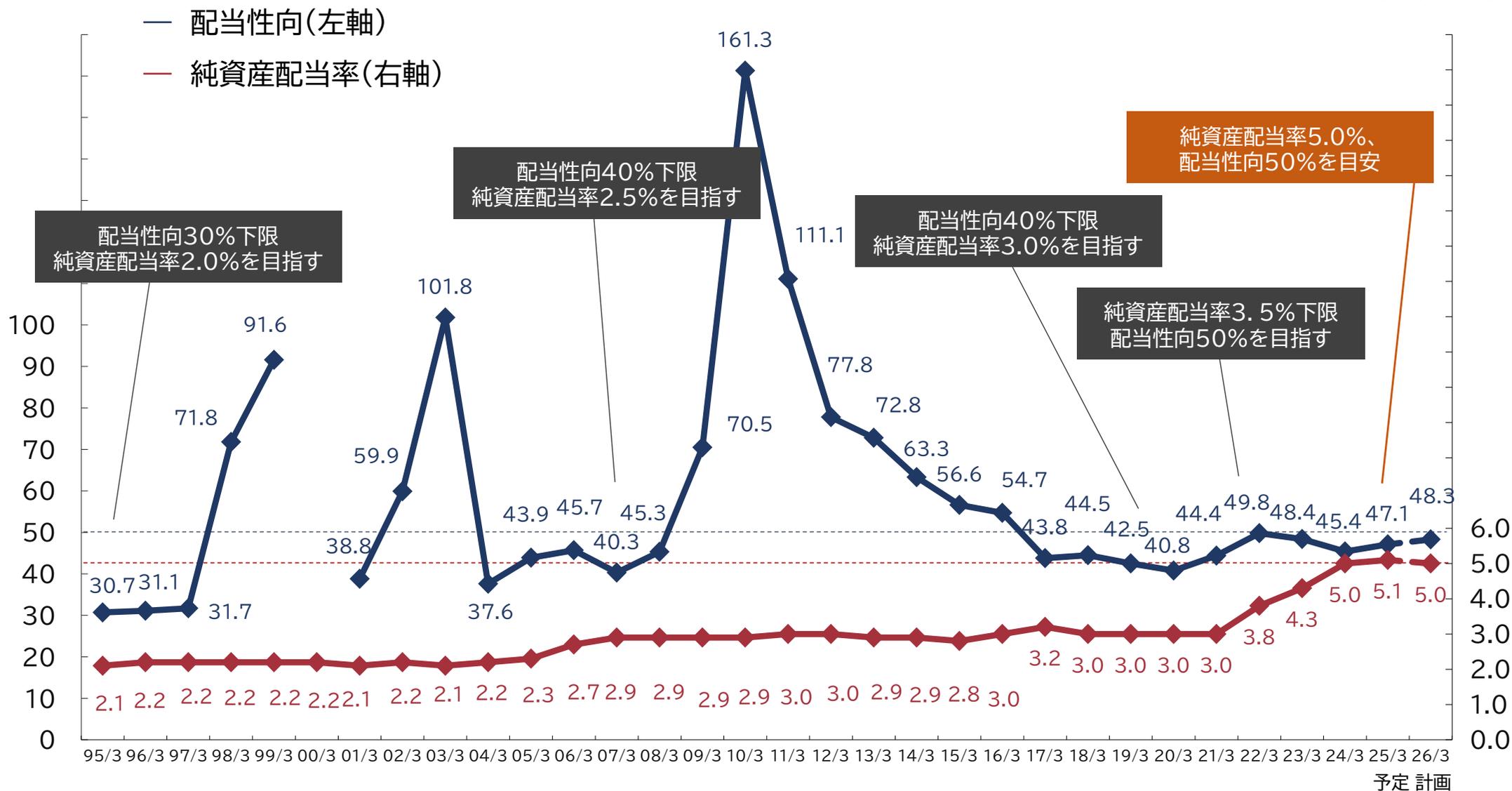


予定 計画

配当政策 配当性向と純資産配当率

連結決算を基準に、「純資産配当率5.0%、配当性向50%を目安とする」

(単位:%)



※2005年3月期までは単独ベースです。

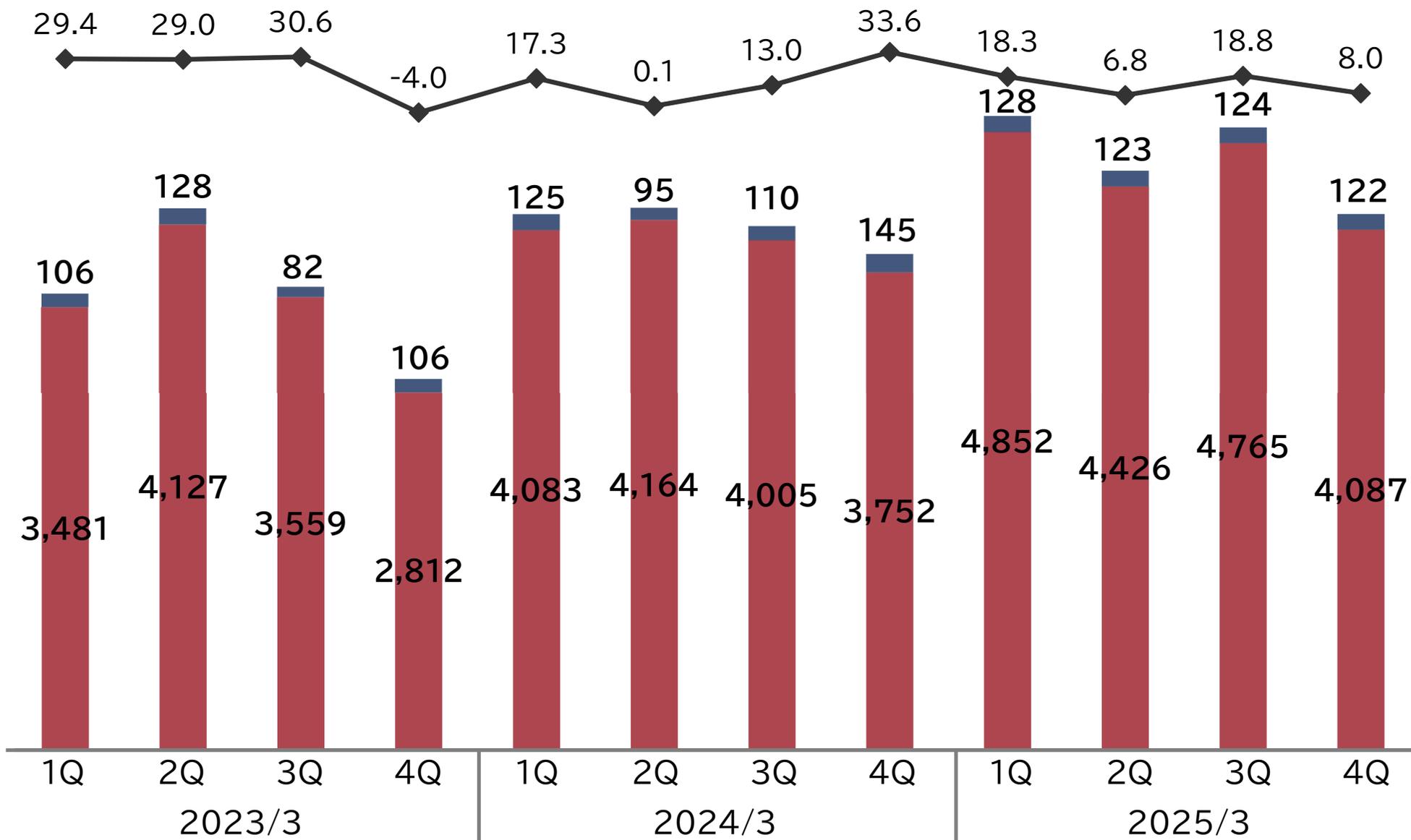
予定計画

參考資料

四半期別海外地域別セグメント売上高推移(北米)

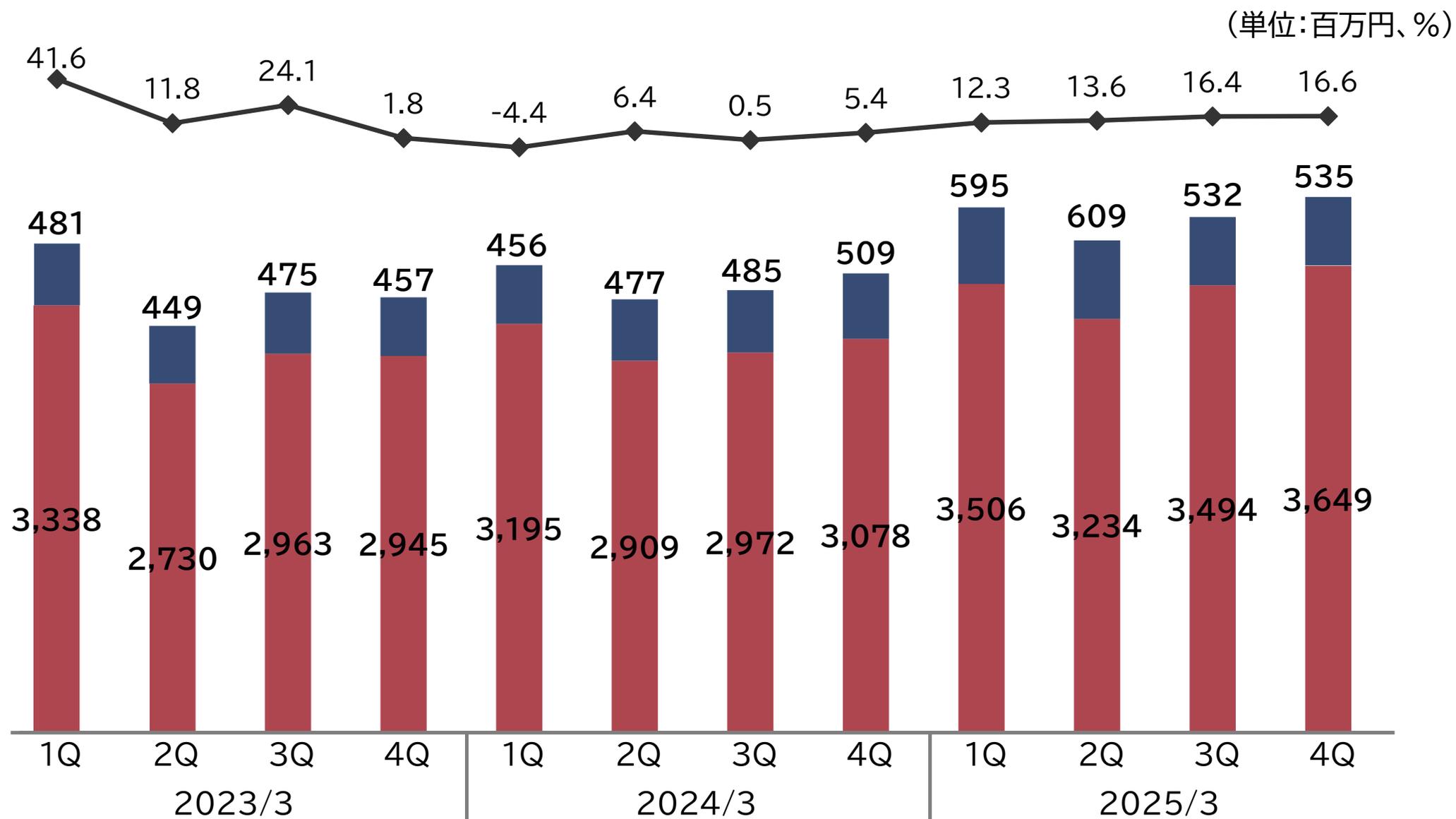
■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高 — 北米売上高前年同期比伸率

(単位:百万円、%)

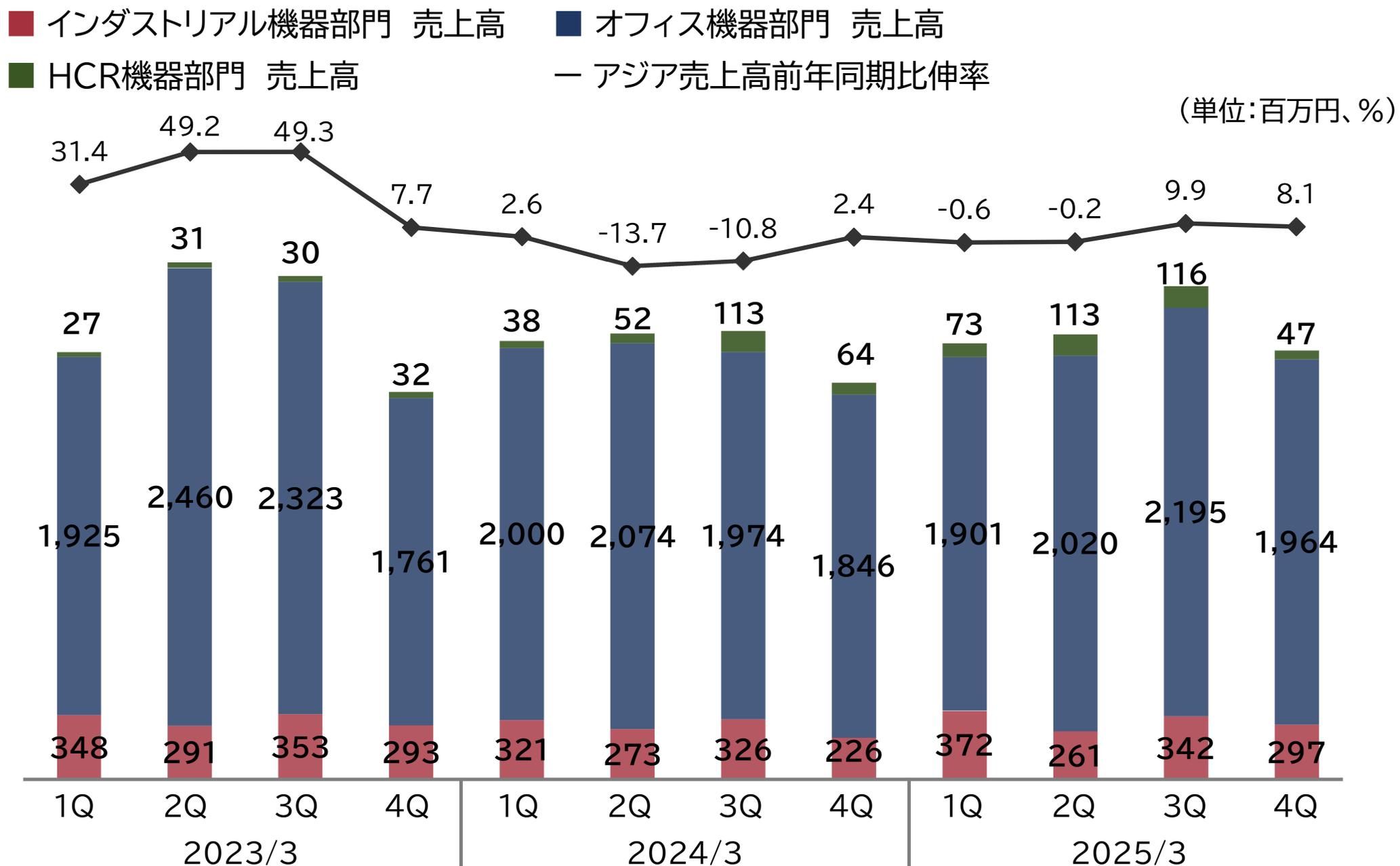


四半期別海外地域別セグメント売上高推移(欧州)

■ インダストリアル機器部門 売上高 ■ オフィス機器部門 売上高 — 欧州売上高前年同期比伸率

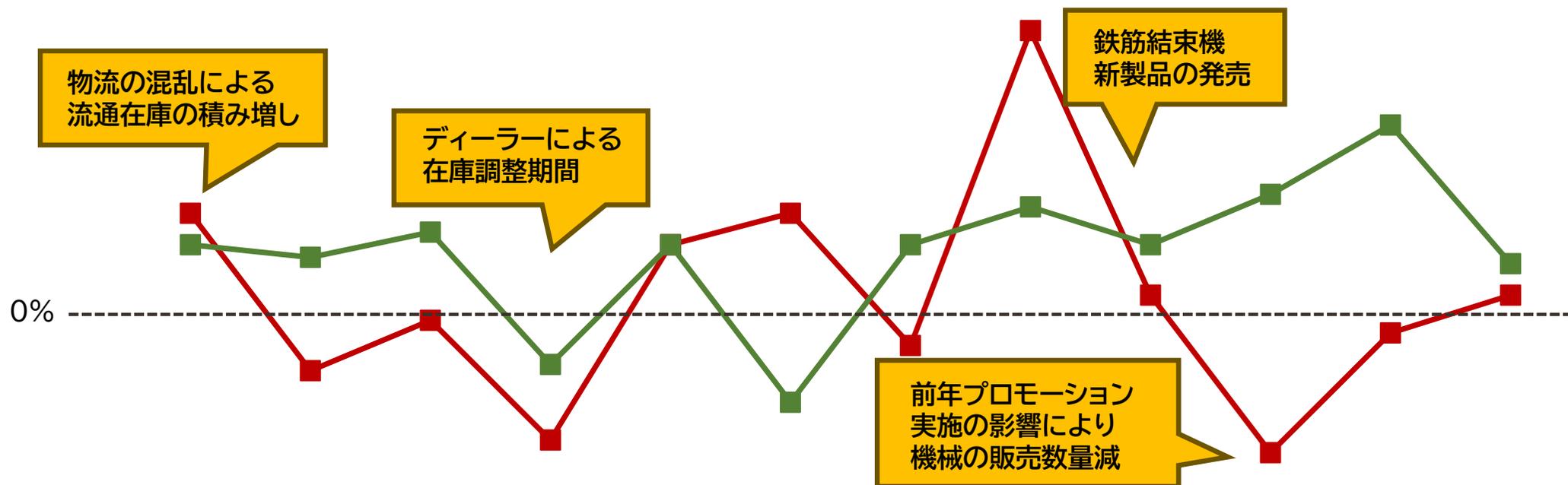


四半期別海外地域別セグメント売上高推移(日本除くアジア)



鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(北米)

■ 機械 数量前年同期比伸率 ■ 消耗品 数量前年同期比伸率

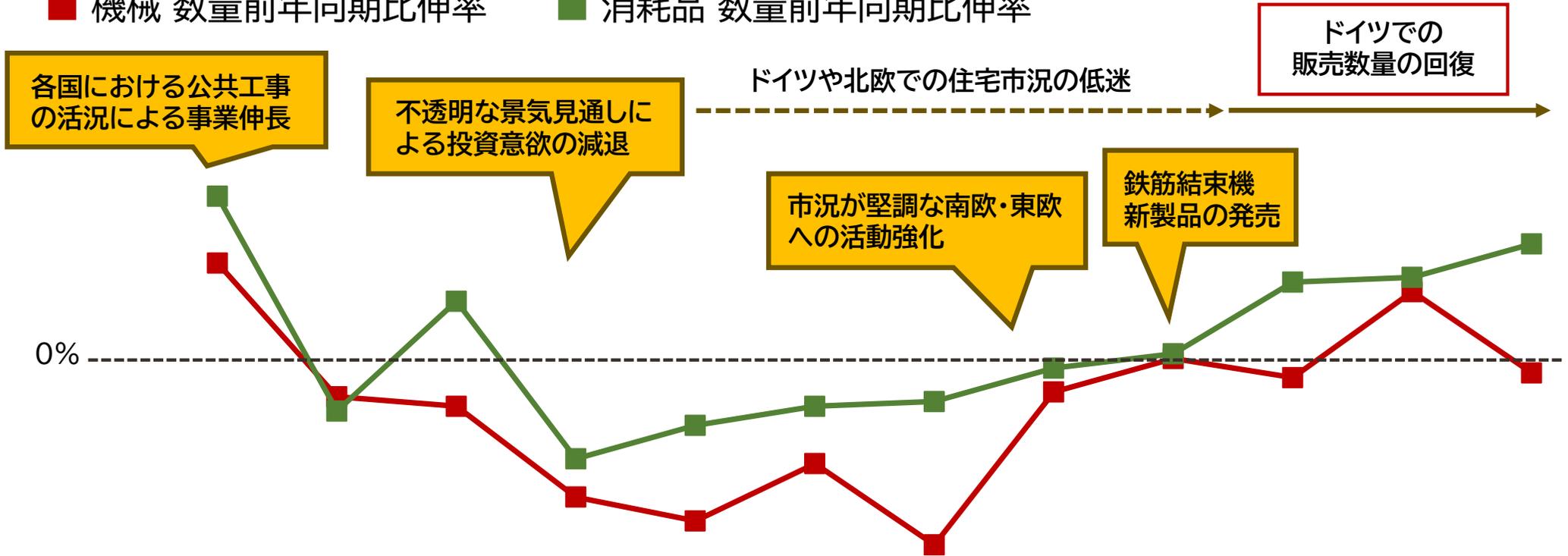


2023/3				2024/3				2025/3			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q

北米	2023/3				2024/3				2025/3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
機械	16%	-9%	-1%	-20%	11%	16%	-5%	45%	3%	-22%	-3%	3%
消耗品	11%	9%	13%	-8%	11%	-14%	11%	17%	11%	19%	30%	8%

鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(欧州)

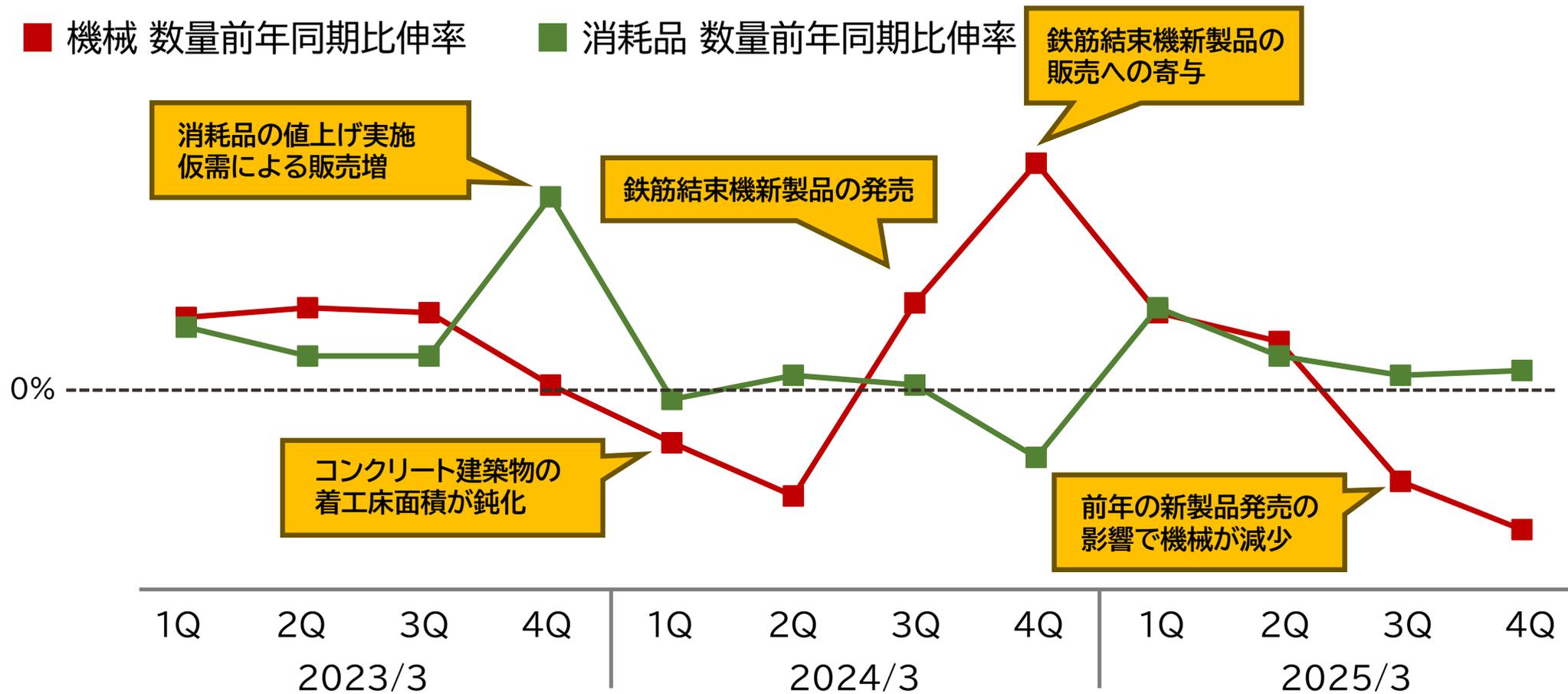
■ 機械 数量前年同期比伸率 ■ 消耗品 数量前年同期比伸率



	2023/3				2024/3				2025/3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q

北米	2023/3				2024/3				2025/3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
機械	22%	-6%	-8%	-27%	-32%	-20%	-37%	-5%	2%	-2%	16%	-1%
消耗品	36%	-9%	14%	-19%	-12%	-8%	-7%	0%	3%	18%	19%	26%

鉄筋結束機(機械・消耗品) 四半期別数量推移(国内)



国内	2023/3				2024/3				2025/3			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
機械	14%	16%	15%	0%	-12%	-23%	17%	46%	15%	9%	-20%	-30%
消耗品	12%	6%	6%	39%	-3%	2%	0%	-15%	16%	6%	2%	3%

機工品事業

木造建築物向け工具

釘打機



エアコンプレッサ



充電工具



コンクリート構造物向け工具

鉄筋結束機
「ツインタイア」



コンクリートネイラ



ガスネイラ



AF(農業・食品)

園芸用誘引結束機



袋とじ機



オフィス事業

文具関連製品

ホッチキス



パンチ



スタンプ他



文字表示機器

表示作成機
「ビーポップ」



チューブマーカー
「レタツイン」



食品表示用
ラベルプリンタ



その他

タイムレコーダ



筆耕



充電式鉄筋結束機「TWINTIER」シリーズ

〈機械〉 ※国内での発売年を記載しています。



〈消耗品〉



・GPS機能搭載



・腰への負担軽減

〈生産拠点〉

機械

国内・海外向け共に玉村工場(群馬県)

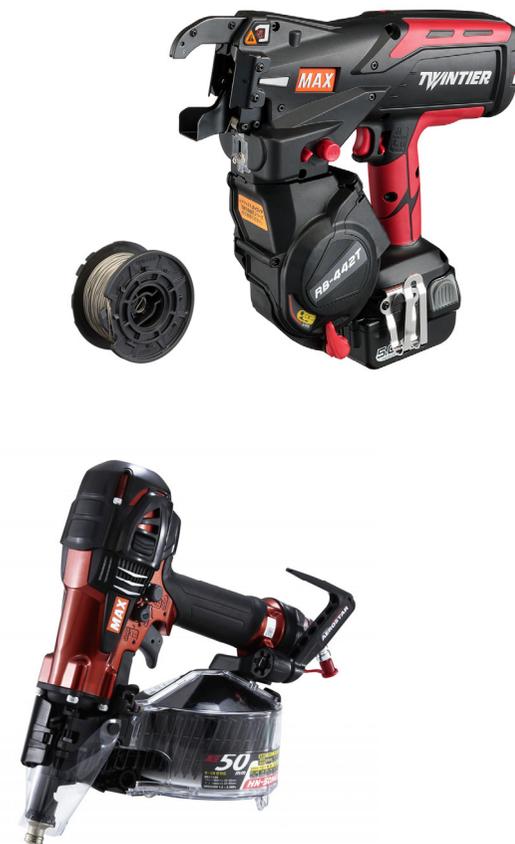
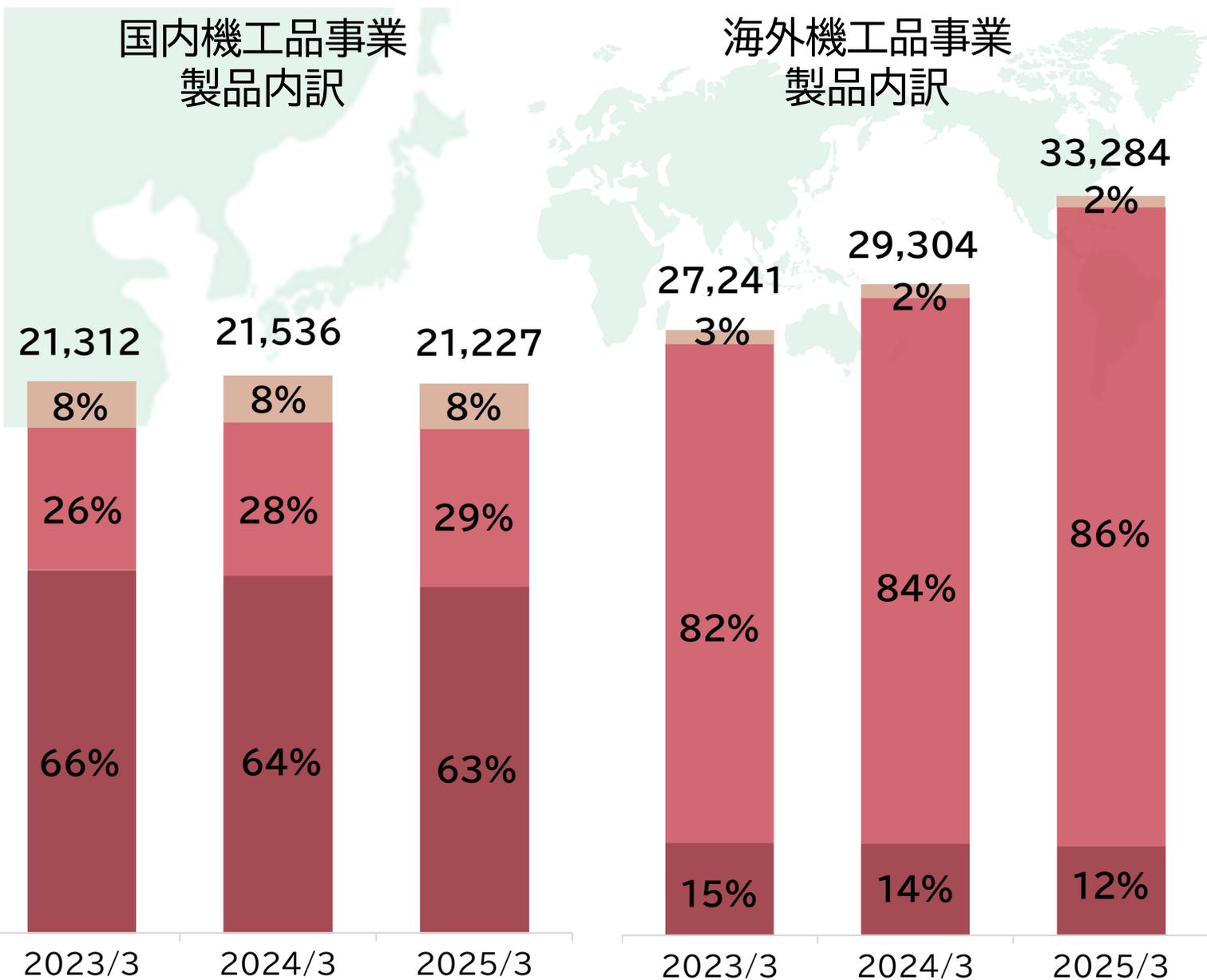
消耗品

国内向け 藤岡工場(群馬県)

海外向け タイ工場

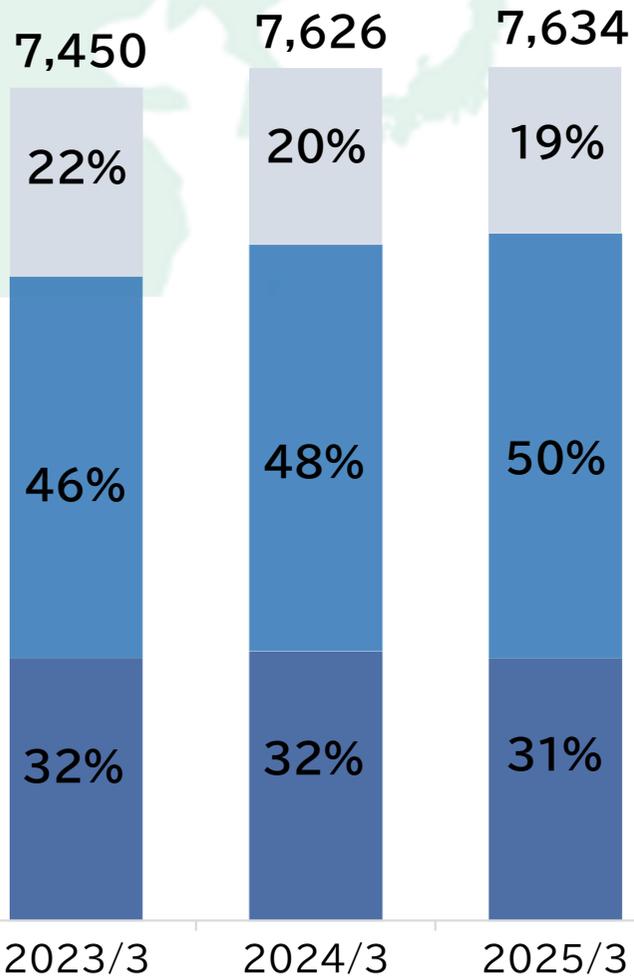
国内機工品事業
製品内訳

海外機工品事業
製品内訳

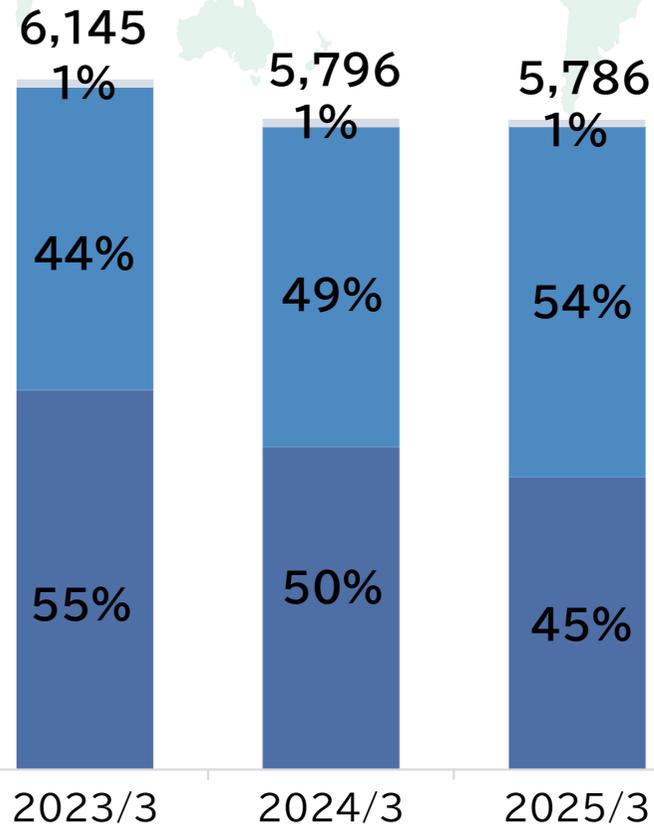


- AF(農業・食品)
- コンクリート構造物向け工具
- 木造建築物向け工具

国内オフィス事業 製品内訳



海外オフィス事業 製品内訳

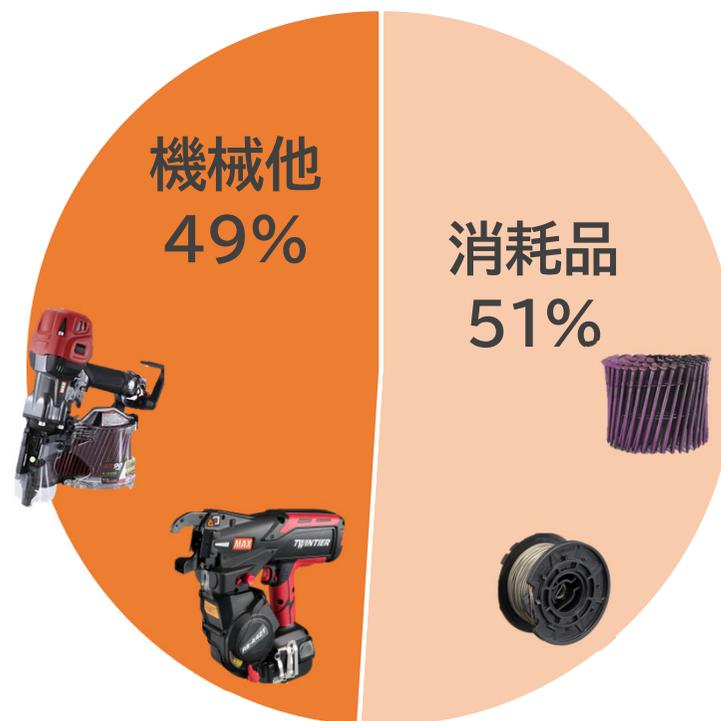


- その他
- 文字表示機器
- 文具関連製品

オフィス機器部門



インダストリアル機器部門



※消耗品とは、ビジネスモデルにおける消耗品を示しています

The logo consists of the word "MAX" in a bold, white, sans-serif font, centered within a solid orange rectangular background.The slogan "ENGINEERED FOR PERFORMANCE" is written in a bold, orange, sans-serif font. It is positioned between two curved, orange, brushstroke-like lines that sweep upwards from the bottom and outwards to the sides.

本資料に記載されている内容は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。予めご承知おきください。